
2021年度の業績について

あなたの未来を強くする



住友生命の概要

会社概要

■ 創業: 1907年5月

主要財務計数数値^(注1) [2022年3月期]

■ 保険料等収入: 2兆4119億円

■ 基礎利益^(注2): 3652億円

■ 総資産: 42兆9942億円

■ 保有契約年換算保険料^(注3): 2兆8845億円

■ ソルベンシー・マージン比率: 794.6%

■ エンベディット・バリュー^(注4) (EEV): 4兆6789億円

■ 営業職員数: 34,664名

■ 格付^(注5): A+[S&P]、A1[Moody's]
AA-[R&I]、AA-[JCR]
A+[Fitch]

出所: 会社開示資料

(注1) 連結ベース

(注2) グループ基礎利益(詳細はP7参照)

(注3) 国内は個人保険・個人年金保険(詳細はP6参照)

(注4) 住友生命、メディケア生命、シメトラ合算(詳細はP8参照)

(注5) 2022年4月末時点、Fitchは非依頼格付

(注6) 保有比率は2022年3月末時点

グループ概観^(注6)

国内事業

生命保険



メディケア生命保険

- 銀行窓販や保険ショップを通じてシンプルで分かりやすい保険商品を販売
- 保有比率は100%

少額短期保険



アイアル少額短期保険

- 保有比率は100%

保険ショップ等



いずみライフデザイナーズ
/ 保険デザイン / エージェント・
インシュアランス・グループ
/ マイコミュニケーション

- 他社商品も扱う保険ショップを運営
- 保有比率は100% / 95% / 44.83% / 43%

あなたの未来を強くする



海外事業

米国



シメトラ

- 米国全土で事業展開する生命保険グループ
- 2016年2月完全子会社化

中国



PICC生命

- PICCとの生命保険事業の合弁会社
- 保有比率は10%

ベトナム



バオベトHD

- ベトナム最大手の保険・金融グループ
- 保有比率は22.08%

インドネシア



BNIライフ

- 国営銀行であるBNIとの合弁会社
- 保有比率は39.99%

シンガポール



シングライフ

- 国内大手のアビバ・シンガポールと新興生保のシングライフが統合し誕生した保険グループ
- 保有比率は21.74%

あなたの未来を強くする



2021年度業績ハイライト

◇ 2021年度業績

P.6

- グループ保有契約年換算保険料は堅調に推移
- グループ新契約年換算保険料は保障性商品の販売が増加したこと等により、前年比増加

P.7

- グループ基礎利益は、住友生命における国内株式の配当増加や円安による外国債券の利息収入の増加、および海外事業における為替要因による増加等により、前年比増加

P.8

- EEVは、海外金利の上昇等によるマイナスの影響がある一方、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの影響により、前年度末比増加

P.9

- 危険準備金等を基本とした、充実した財務基盤を構築
- ソルベンシー・マージン比率も十分な水準を維持



I . 2021年度業績

新型コロナウイルス関係の支払実績

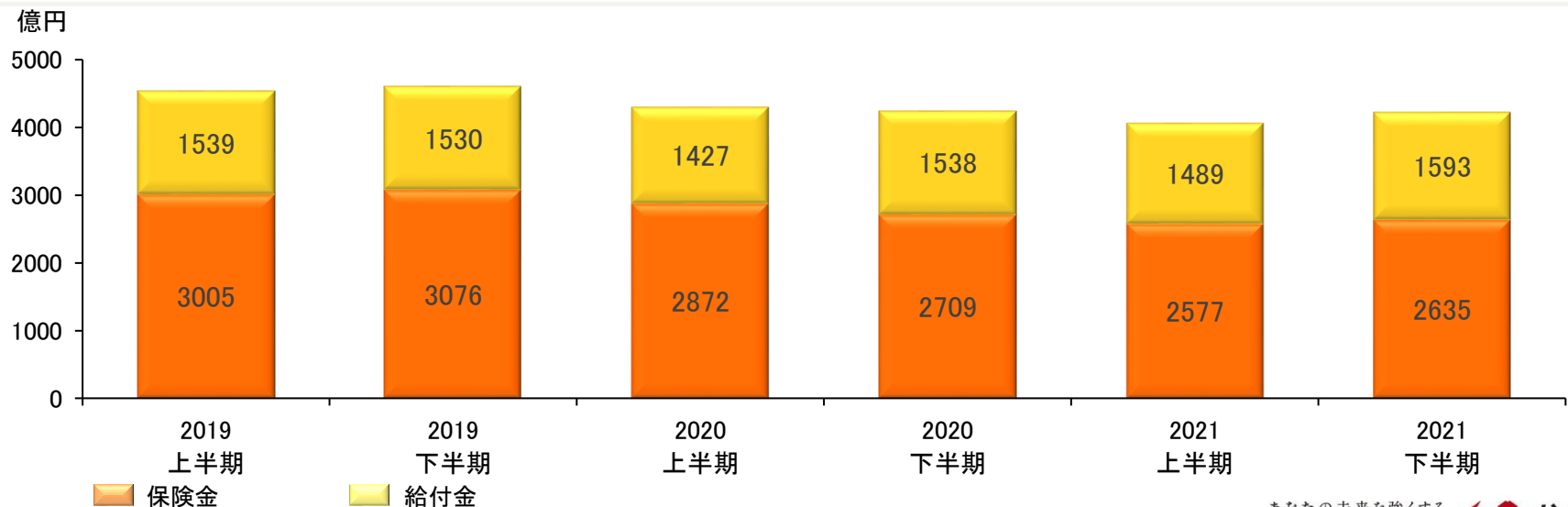
新型コロナウイルス関係の保険金・給付金支払は2021年度で約188億円、累計約229億円

新型コロナウイルス関係の保険金・給付金支払実績^(注) (単体)

	死亡保険金		入院給付金			
	支払済 件数	支払済金額	支払済件数	うちみなし入院	支払済金額	うちみなし入院
累計実績	1,645件	115億4942万円	90,294件	80,688件	113億8123万円	96億4898万円
うち2021年度実績	1,200件	85億4297万円	81,262件	74,793件	102億5014万円	90億 173万円

(注)記載の数値は全て2022年3月末時点(2020年3月～2022年3月実績) 金額は万円未満切り捨て

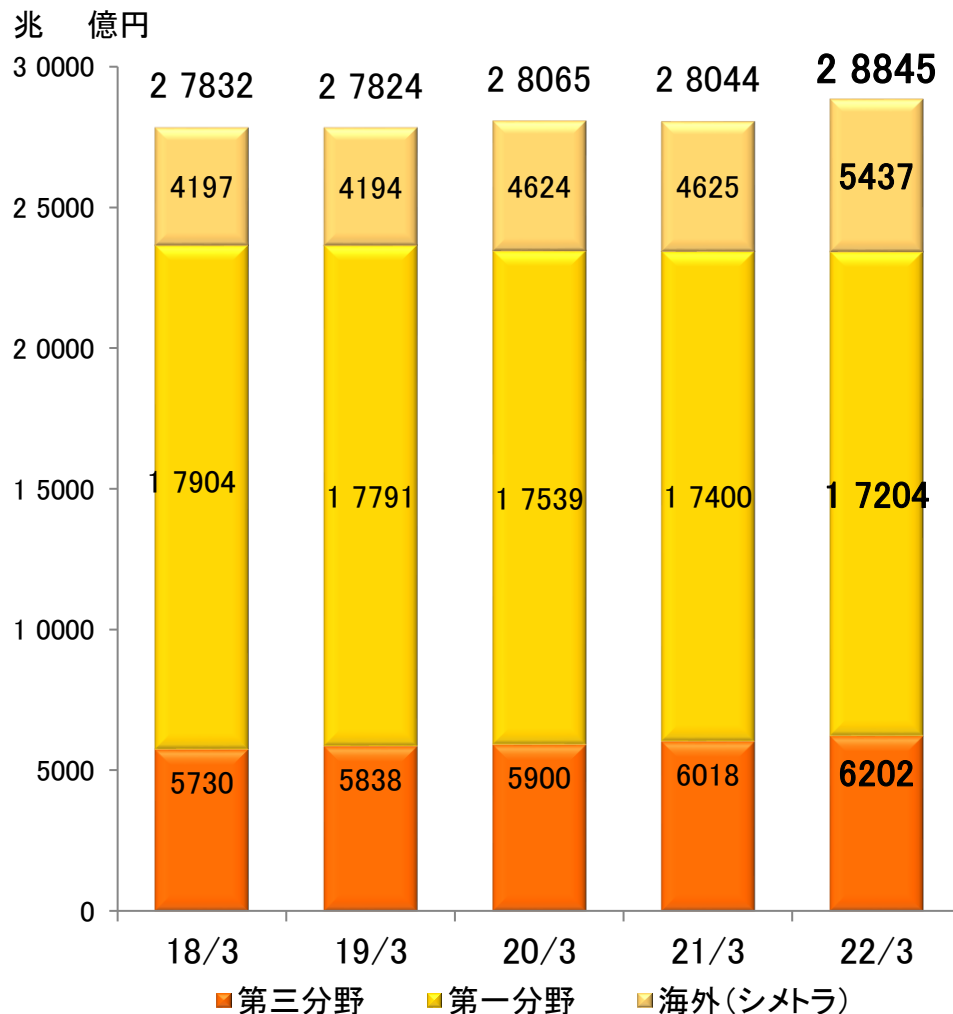
保険金・給付金支払実績の推移 (単体)



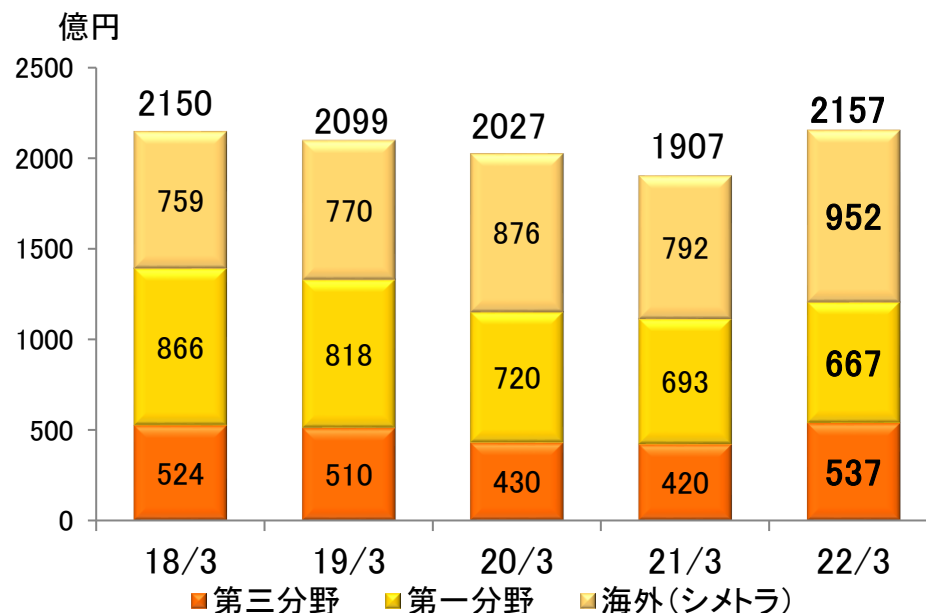
業績の状況

グループ保有契約年換算保険料は、堅調に推移
グループ新契約年換算保険料は保障性商品の販売が増加したこと等により、前年比増加

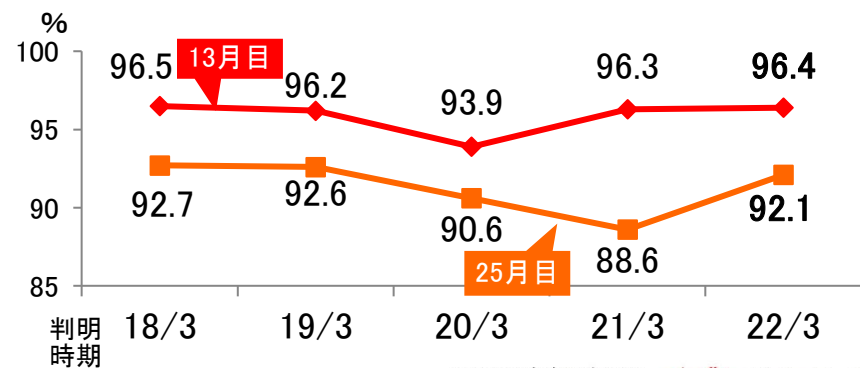
保有契約年換算保険料^(注1) (住友生命グループ)



新契約年換算保険料^(注1) (住友生命グループ)



継続率^(注2) (単体)



(注1) 国内は個人保険・個人年金。

(注2) 年換算保険料ベース(営業職員募集契約)

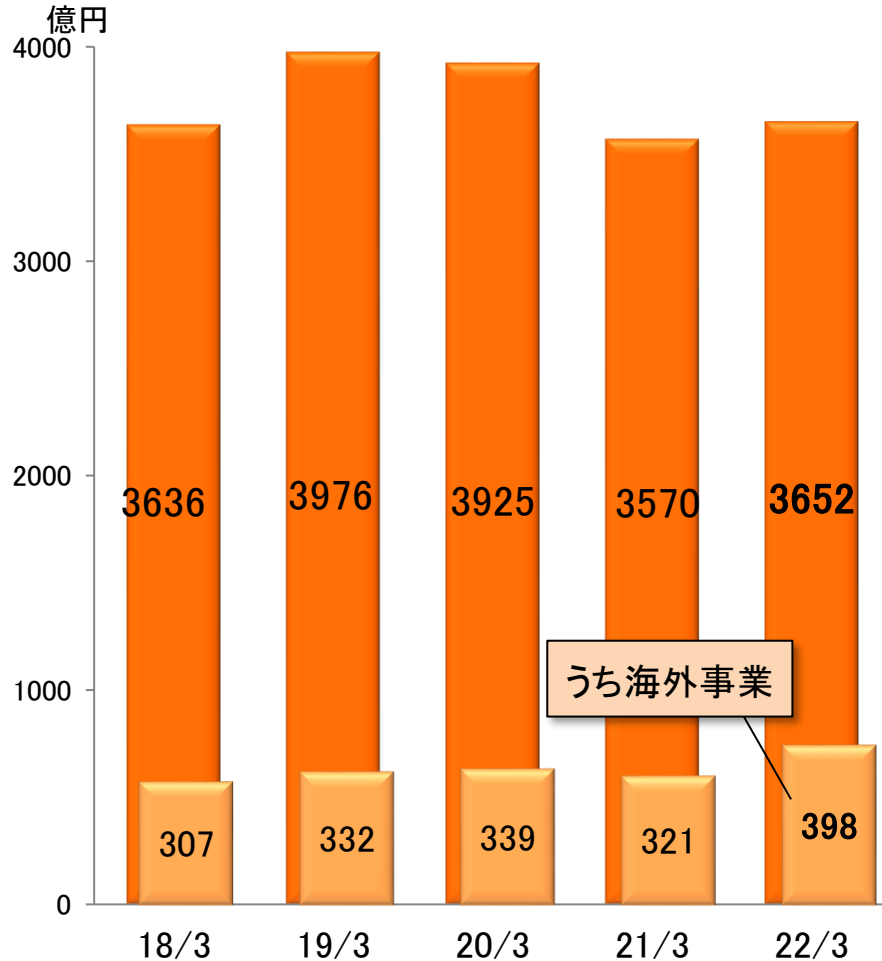
あなたの未来を強くする

住友生命

収支の状況

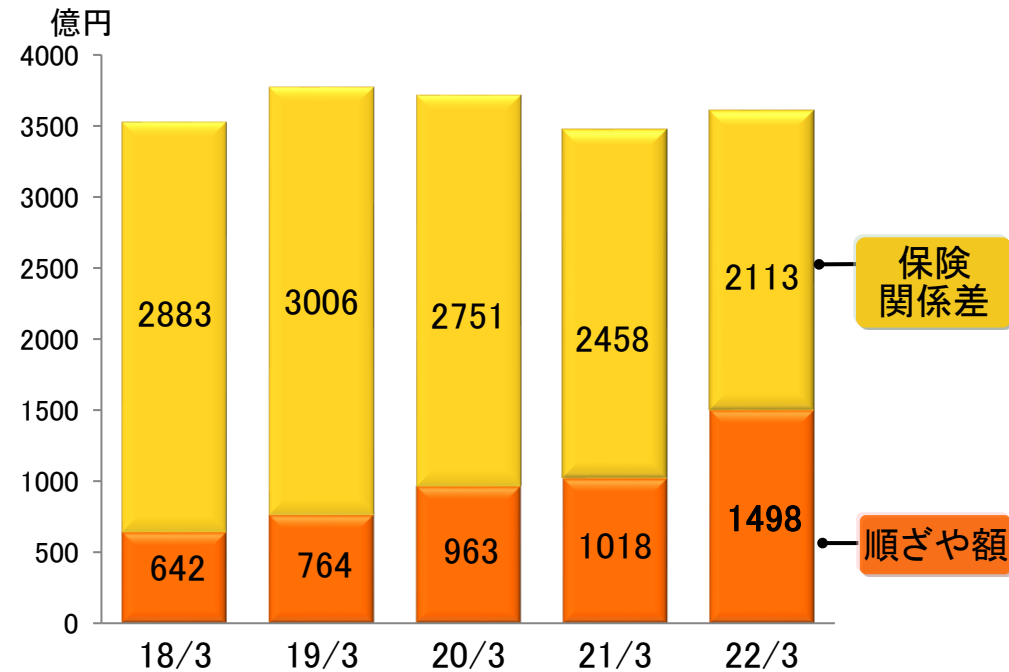
グループ基礎利益は、住友生命における国内株式の配当増加や円安による外国債券の利息収入の増加および海外事業における為替要因による増加等により、前年比増加

グループ基礎利益^(注) (住友生命グループ)

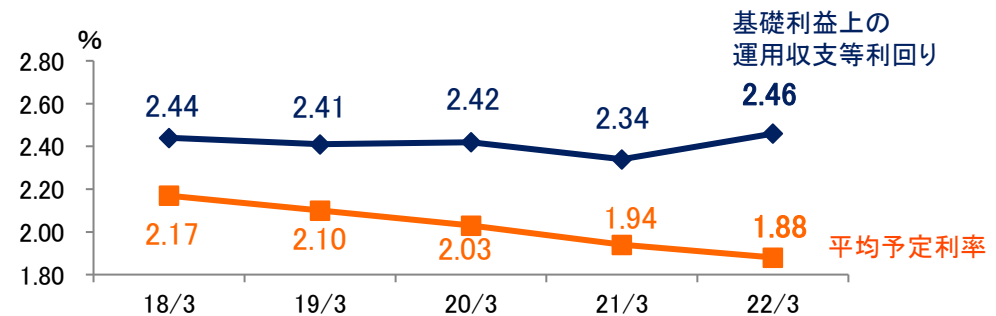


(注) 住友生命とメディケア生命の基礎利益およびシメトラ、バオベトHD、BNIライフ、シングライフHD、PICC生命の税引前利益(住友生命の持分相当額)を合算し、一部の内部取引等を調整して算出。

保険関係差・順ざや額の推移(単体)



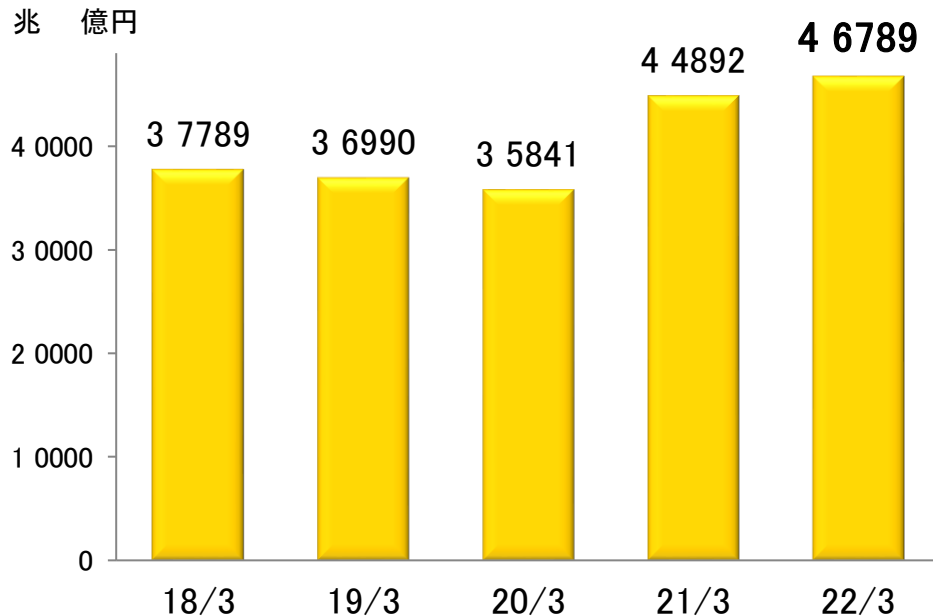
<(参考) 平均予定利率と運用利回りの推移(単体)>



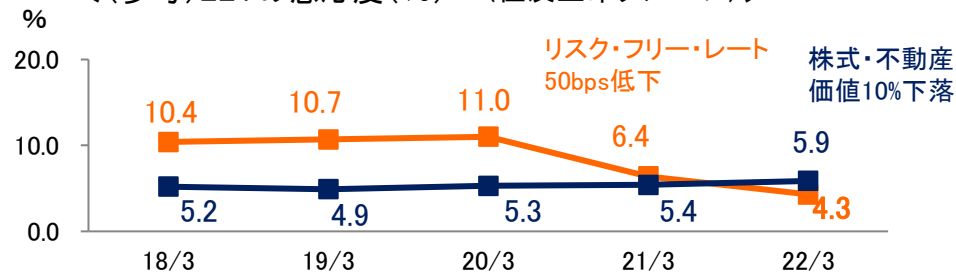
EEVの状況

EEVは、海外金利の上昇等によるマイナスの影響がある一方、新契約獲得や保有契約からの収益確保など保険事業のプラスの影響により、前年度末比増加

EEV(住友生命グループ)

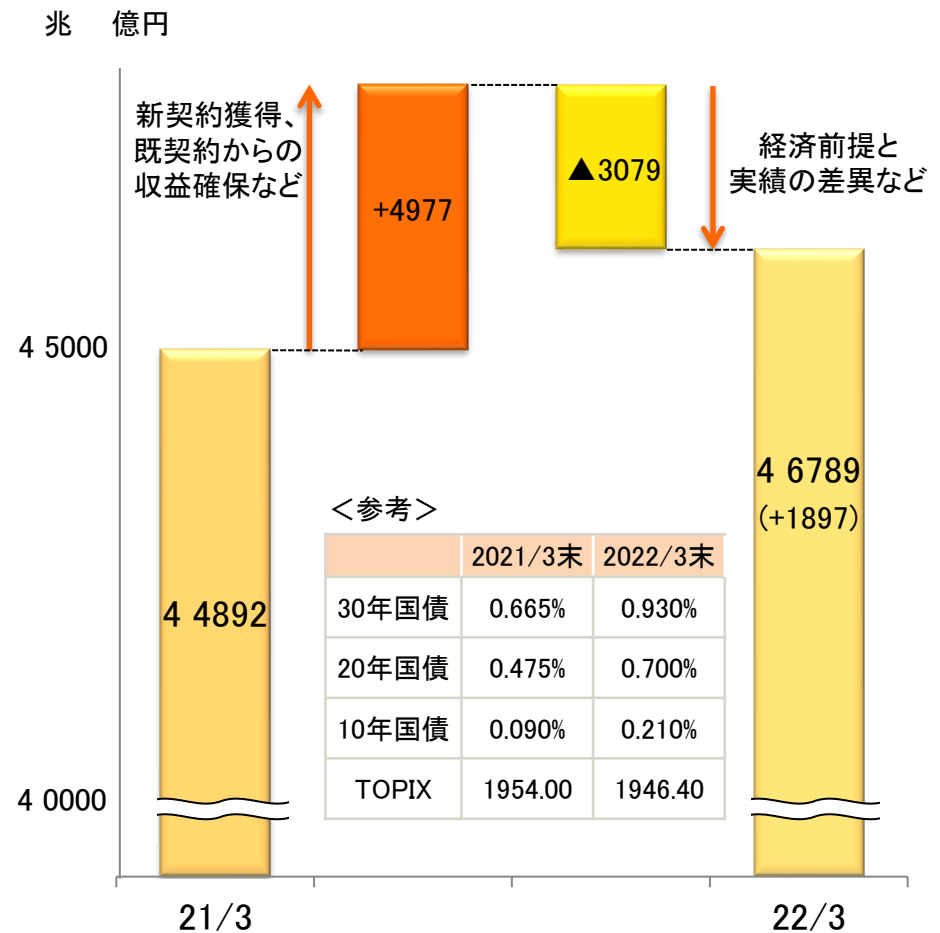


<(参考)EEVの感応度(%)^(注)(住友生命グループ)>



(注)各要素のみを変動させた影響額であり、その他の前提は変更せず計算しております。

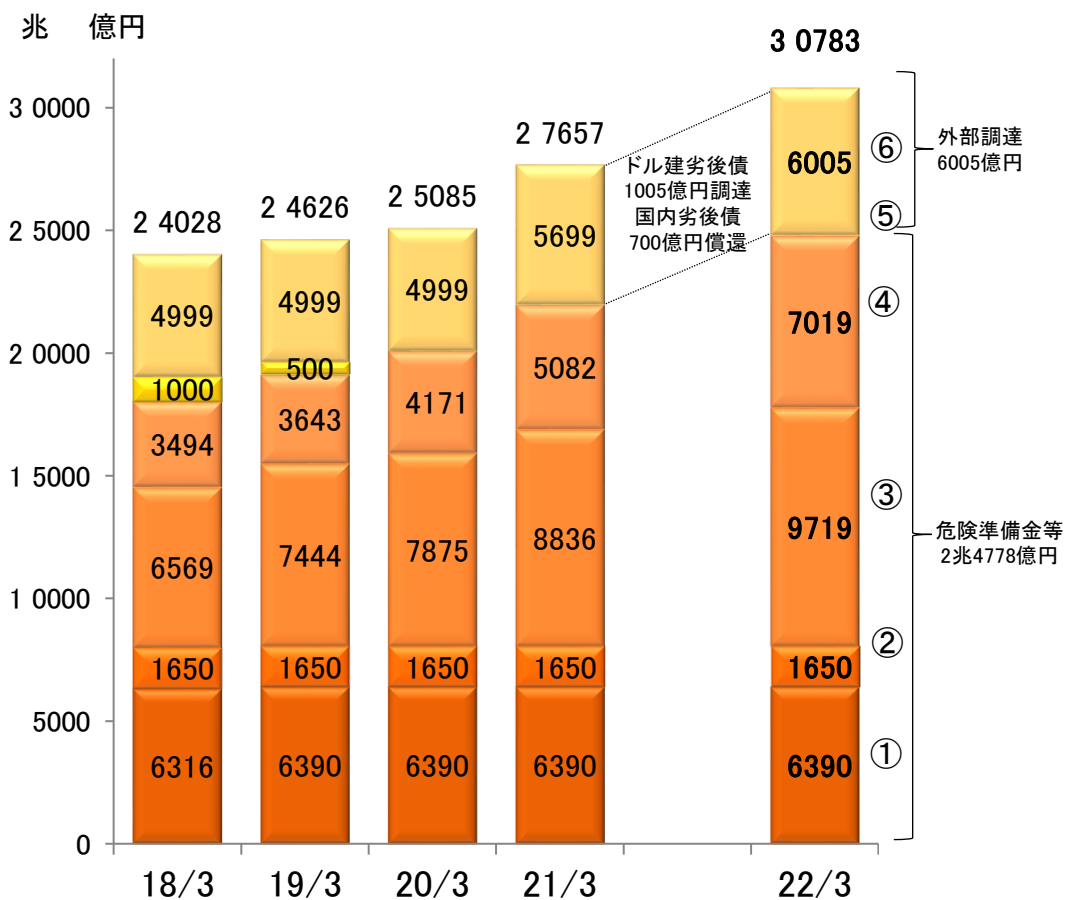
EEVの増減要因



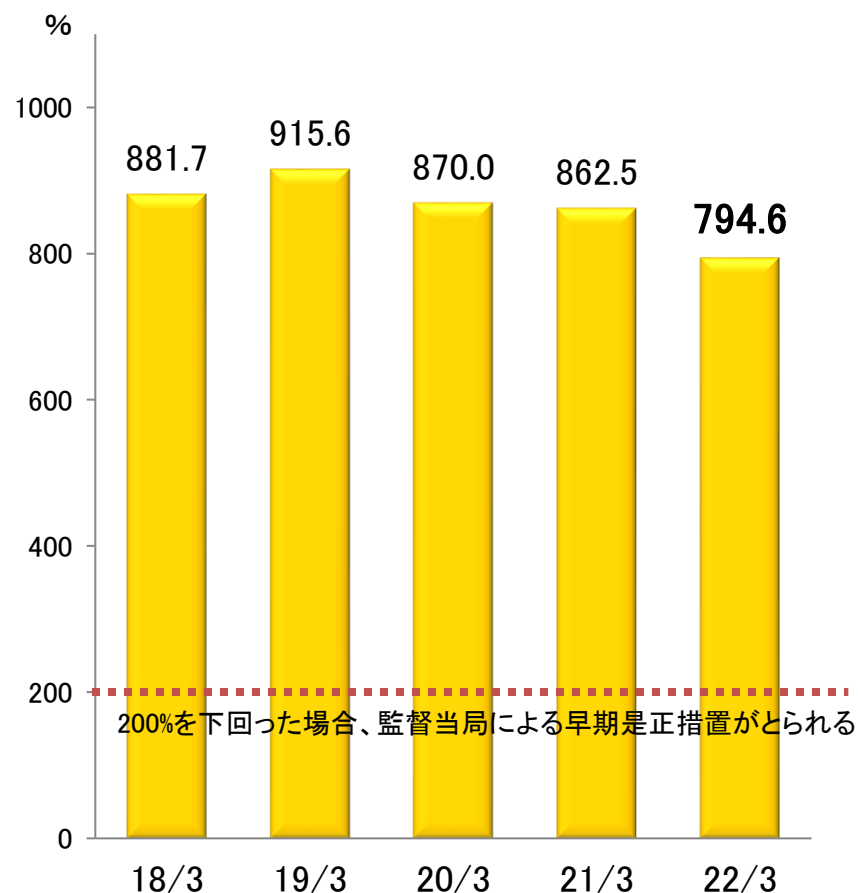
財務基盤

危険準備金等を基本とした、充実した財務基盤を構築
ソルベンシー・マージン比率も十分な水準を維持

資本の推移 (単体)



連結ソルベンシー・マージン比率の推移



- ① 基金償却準備金+基金償却積立金(注) ② 価格変動積立金 ③ 価格変動準備金
④ 危険準備金 ⑤ 基金 ⑥ 劣後ローン・劣後債

(注) 剰余金処分後の数値を使用

あなたの未来を強くする

住友生命

「スミセイ中期経営計画2022」(2020-2022)の進捗状況

ニューノーマル下の社会においても社会に「なくてはならない」保険会社へ

社会に信頼される

すべての主語は「お客さま」



お客さまに寄り添った
行動と働き方の徹底

社会に貢献する

SDGs達成への貢献

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



住友生命 Vitality
健康長寿社会に貢献

社会の変化に適応する

進化し続ける企業へ変革



変わるための未来投資



資産運用

商品・サービス

スミセイインサイダー

金融機関等代理店
保険ショップ

経営基盤

海外事業

あらゆる事業をお客さまに寄り添って前進

目標項目	中期経営計画目標 (2022年度末)	2022年3月末 実績
お客さま数(保有契約件数)(注) (住友生命+メディケア生命+業務提携先)	1400万件	1436万件
保有契約年換算保険料 (住友生命+メディケア生命)	2兆3100億円	2兆3407億円
うち生前給付保障+医療保障等	6100億円	6202億円
国内事業基礎利益 (住友生命+メディケア生命)	3か年累計 9010億円	2020年度~2021年度累計 6593億円
海外事業基礎利益 (シメトラ他)	3か年累計 1030億円	2020年度~2021年度累計 719億円

(注) 個人保険・個人年金保険の契約件数。業務提携先(三井住友海上、エヌエヌ生命、ソニー生命)から提供を受けている商品を含む。あなたの未来を強くする



Ⅱ. 住友生命グループの取組み



① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

③ サステナビリティへの取組み

④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

“住友生命「Vitality」”

“住友生命「Vitality」”の単年度販売件数が、2021年度に過去最高を記録
2018年7月の発売以来、累計販売件数が100万件を達成

“住友生命「Vitality」”の概要

■ “住友生命「Vitality」”とは

- ・世界36の国と地域で2710万人が加入しており(2022年2月末)、グローバルに評価を得ている健康増進プログラム[®]である「Vitality」を生命保険に組み込んだ商品
- ・「Vitality」の日本での提供は、住友生命が独占契約を締結

従来の保険商品

- ・介護・医療・万一などのリスクに備える



Vitality健康プログラム

- ・継続的な健康増進活動を促す仕組みにより、**病気等を患うリスク自体の減少に寄与**

■ 特典(リワード)の提供

- ・パートナー企業と提携し、継続的な健康増進への取り組みをサポート

■ 保険料の変動

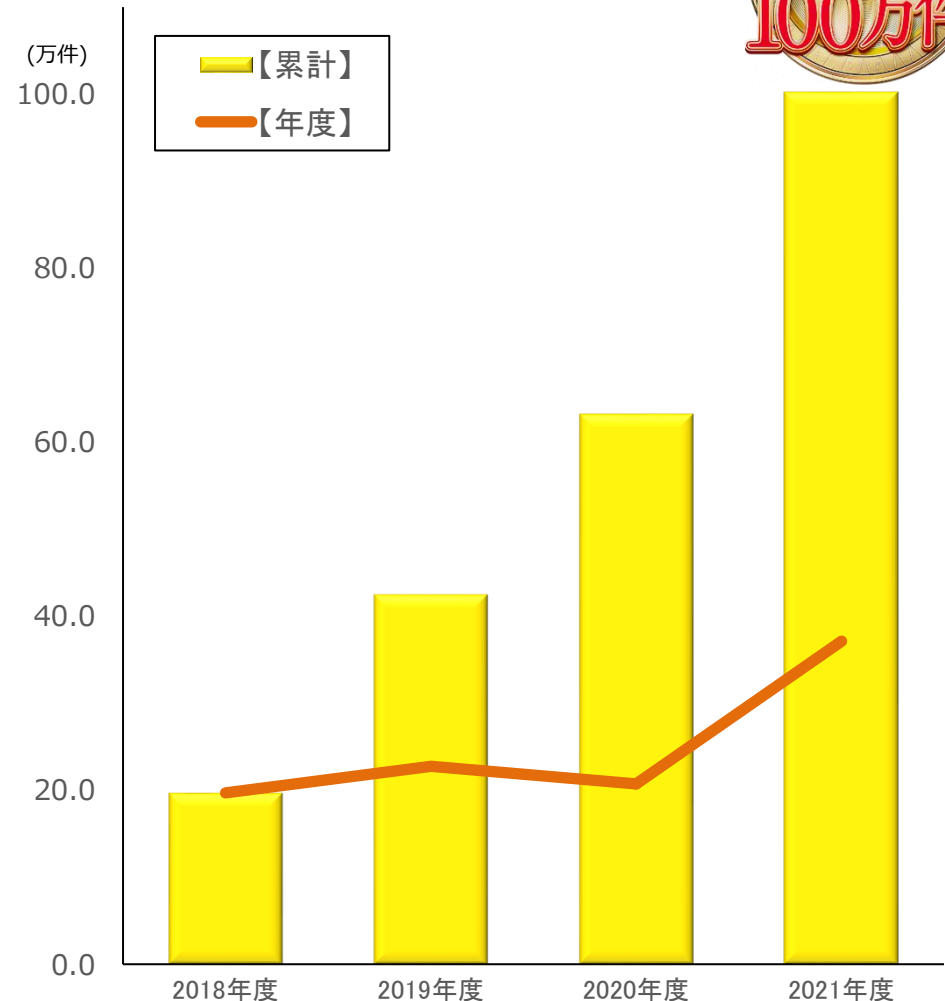
- ・加入後の健康増進活動に応じて、毎年保険料が変動

■ アクティブチャレンジ

- ①1週間の目標が自動で設定。
- ②ウォーキング等により、ポイントを獲得し、目標ポイントを目指す。
- ③週間目標を達成すると各種ドリンク等と交換できるチケットが必ず当たる。



“住友生命「Vitality」”販売件数



※2018年度は発売日(7/24)以降の実績を掲載

※2021年度は累計100万件突破時点の実績を掲載

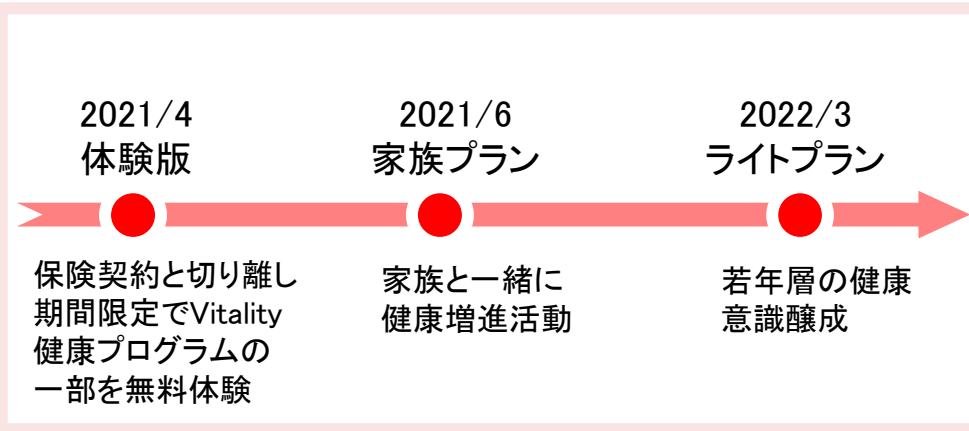
あなたの未来を強くする

“住友生命「Vitality」”のレベルアップ

“住友生命「Vitality」”は、より多くのお客さまにVitality健康プログラムの魅力を実感いただくために
継続的なレベルアップを実施

“住友生命「Vitality」”のレベルアップ

■ 体験版・各種プランの開発



■ リワード・パートナー企業・寄付対象先の拡大

- ・2021年度は、Vitality 会員の日々の健康増進活動を通じて寄付ができるプログラムを導入
- ・本プログラムによる寄付金額は、導入9か月で約6622万円

【2018年7月発売当初】

11社

【2022年3月末現在】

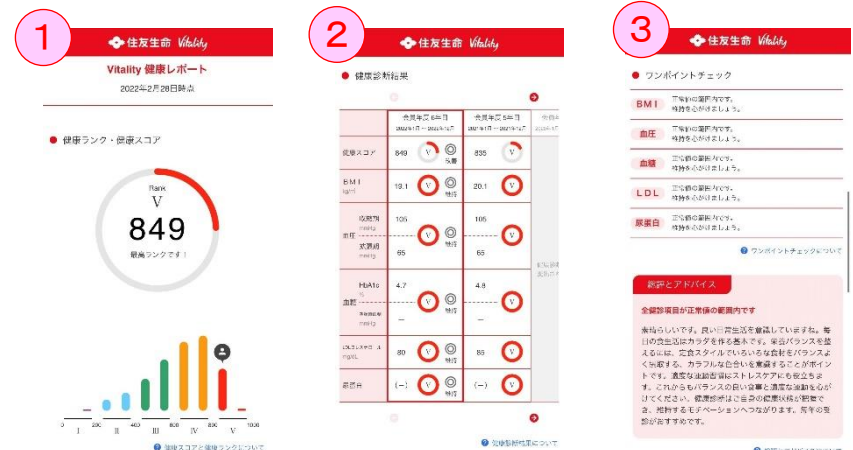
17社 + 4団体
(寄付対象先)

■ Vitality健康レポートの提供

・健康診断結果から、入院リスクを「健康スコア」として数値化し、同性・同年代での位置づけとともに掲載した「Vitality健康レポート」の提供を開始

- ①健康スコア・ランク：健康診断結果による入院リスク評価と同性・同年代での位置づけ
- ②健康診断結果：Vitality健康プログラムに提出された健康診断5項目※の評価と推移
- ③ワンポイントチェック等：健康診断の各項目に対するワンポイントチェックと個別アドバイス

※BMI、血圧、血糖、LDL コレステロール、尿蛋白



“住友生命「Vitality」”による効果

“住友生命「Vitality」”により、加入者の意識、行動、健康状態が変化し死亡率・入院率が改善

“住友生命「Vitality」”による効果

■ Vitality加入者の意識・行動・健康状態の変化

POINT
1

意識が変わる

住友生命によるアンケート調査結果(n=41,666)
住友生命職員を除く

加入前よりも「健康」を意識するようになった

88%

POINT
2

行動が変わる

※2018年9月～2019年1月に加入した会員の
2021年1月末までの平均歩数を分析

1日あたり歩数の増加率

+9%

加入後1月目
8,139歩

1年目
8,890歩

2年目
8,856歩

3年目
8,891歩

「適度な運動」を継続

POINT
3

結果が出る

血圧が下がった

※10mmHg以上

44%

血糖値が下がった

※10mg/dl以上

31%

LDLコレステロール

が下がった※10mg/dl以上

39%

※2018年9月～2021年1月に
加入した会員のうち2021年3月
までに加入後の健診結果を提出
されている方かつ各項目が下記の
条件に該当する方が対象

・血圧値: 加入時の収縮期血圧
が140mmHg以上

・血糖値: 加入時の空腹時血糖
が126mg/dl以上

・LDLコレステロール: 加入時の値が
140mg/dl以上

81%

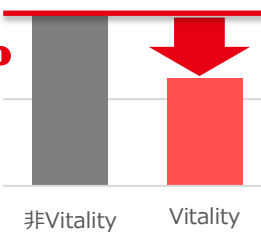
Vitalityに加入して、
生活の質が高まったように感じる

■ Vitality会員のステータス別 死亡率・入院率比較

<死亡率>

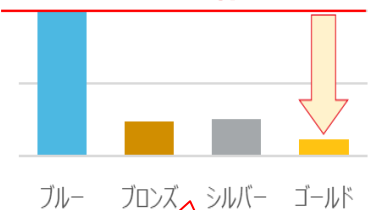
約-40%

Vitalityは非Vitality
と比べ死亡率が約
40%低い



[ステータス別]

約-85%



<入院率>

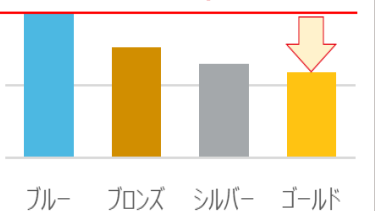
約-10%

Vitalityは非Vitality
と比べ入院率が約
10%低い



[ステータス別]

約-40%



Vitality会員のステータス
別では死亡率・入院率と
もにブルーよりもゴールドの
方が大幅に低い

■ 2020年3月以前契約の2020/4月～2021/3月の支払実績に基づき算出。■ 死亡率は災害死亡を、入院率は災害入院を除く。■ 非Vitalityとは、Vitality健康プログラム付加対象商品のうち、Vitality健康プログラムを付加していない契約。

“住友生命「Vitality」”を通じて当社が目指す姿

“住友生命「Vitality」”を中心に「一人ひとりのよりよく生きる＝ウェルビーイング」に貢献する
「なくてはならない」生命保険会社の実現

目指す姿



※2021年度ディスクロージャー誌[統合報告書]より抜粋

当社のパーパス(存在意義)および住友生命ブランドビジョン等の詳細は、[「2021年度ディスクロージャー誌\[統合報告書\]」](#)にまとめておりますので、あわせてご参照ください。

「人」と「デジタル」の融合

お客さまの志向や生活様式の多様化に対応するため、
営業職員ならではの価値とデジタルを融合した新たな価値の提供を推進

デジタルを活用した取組み

コンサル
ティング

新契約
手続き

アフター
フォロー

保全
手続き

支払
手続き

対
面
(
人
)

対面での
コンサルティング



新契約
電子申込
(2019/1～)

e-カルテ

LiefDirect
リーフダイレクト

給付金請求
デジタル化
(2022/1～)

デ
ジ
タ
ル

営業職員ならではの価値
とデジタルの融合

各種手続きのデジタル化による
お客さま利便性の向上

- ✓ コミュニケーションツールの導入 (2020/9～)
- ✓ 新契約WEB申込 (2021/1～)

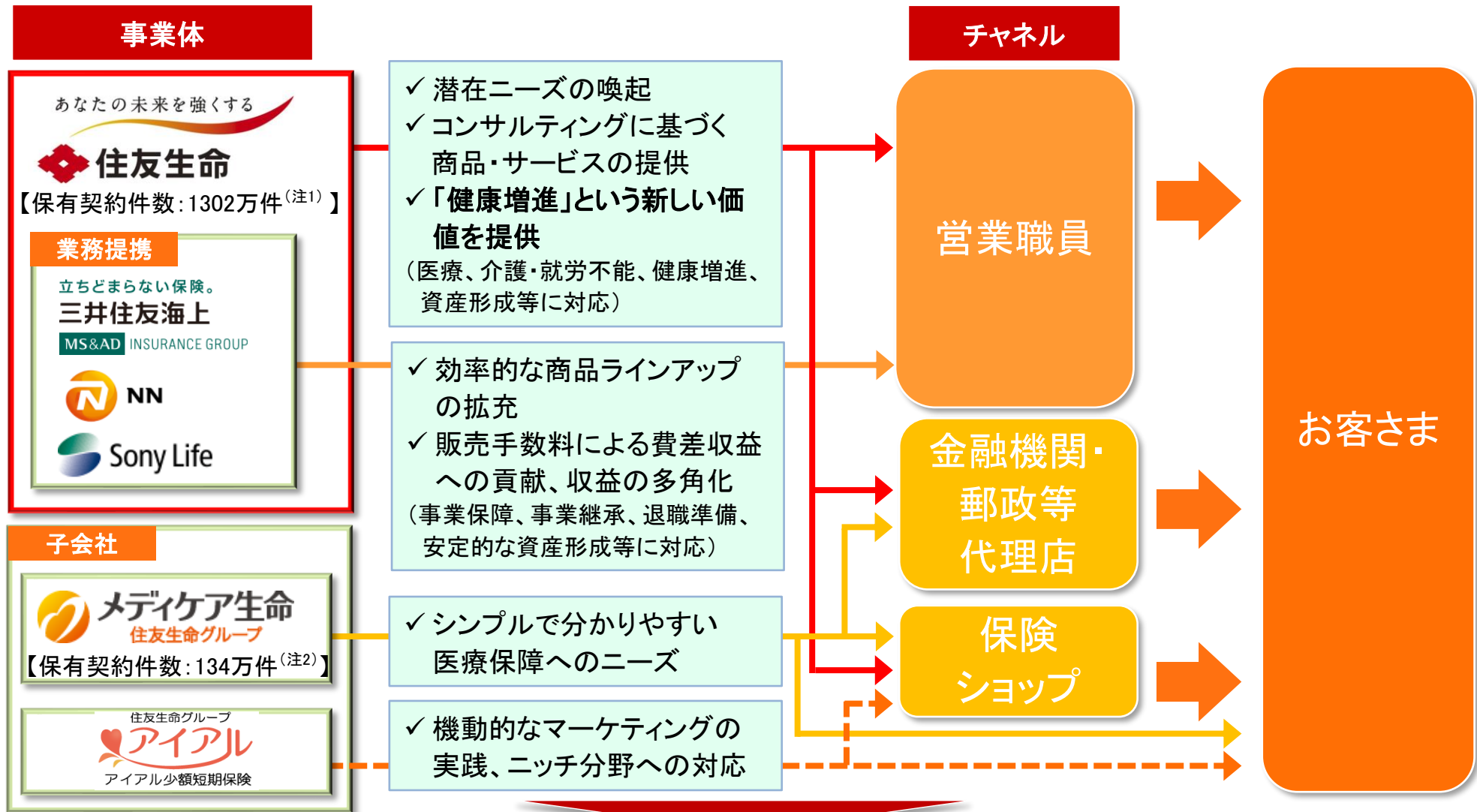
LINE WORKS
zoom



- ✓ WEBカルテ (2021/10～)
- ✓ 給付金請求デジタル化 (2022/1～)

マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

各チャネルの特性に合わせて商品を提供することで、グループ全体としての顧客基盤を拡大



各チャネルの特性を活かし、住友生命グループの顧客基盤拡大へ

(注1) 2022年3月末時点。個人保険・個人年金保険の契約件数。業務提携先(三井住友海上、エヌエヌ生命、ソニー生命)から提供を受けている商品を含む

(注2) 2022年3月末時点

主要な保険商品

子会社・業務提携も活用し、お客さまニーズにマッチした商品を機動的に開発・提供

顧客
ニーズ

提供商品

生命保険

個人保険

死亡

介護・就労不能

医療

貯蓄

総合保障保険

生活保険で、じぶんを救え。



未来デザイン ワンアップ



健康増進 就労不能介護 死亡 医療

認知症保障特約



上記主力商品に付帯する健康プログラム

住友生命 Vitality



医療保険

スミセイの医療保険



健康増進 医療

がん診断継続保障特約、
がん薬物治療特約、
がん診断特約



死亡保険

料率区分型収入保障保険（無解約返戻金型）



医療保険（軽量・小口）



がん保険

がん治療保険（無解約返戻金型）



住友生命グループ

一時払保険

【円建】

（終身）



一時払い

【外貨建】

（終身）



指数連動プラン

平準払保険

【円建】

（終身）



円建

スミセイの低解約返戻金型終身保険



スミセイの低解約返戻金型介護終身保険



（年金）



【外貨建】

（終身）



米ドル建

スニー生命の外貨建保険



（養老）



（年金）



法人保険

定期保険

スミセイの定期保険



新長期プラン



介護・障害定期（災害保障タイプ）



重大疾病



エマーゼンシープラス



医療保障

スミセイの医療保険



就労不能保障



スクエアライン ワンアップ

損害保険

突然の事故
への備え

自動車保険

安心のゴールキーパーでありたい。



クルマの保険

火災保険

安心のゴールキーパーでありたい。



すまいの保険

傷害保険

安心のゴールキーパーでありたい。



ケガの保険

その他

ゴルファー保険

（パーソナル生活補償保険）

立ちどまらない保険。

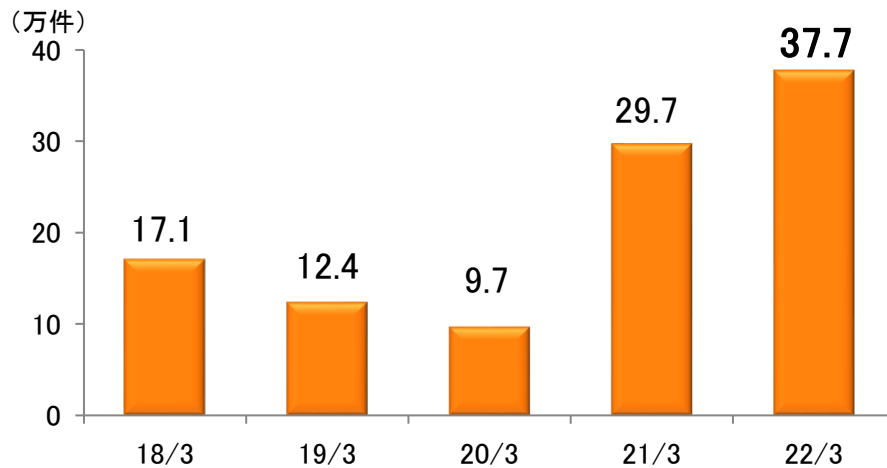
三井住友海上

MS&AD INSURANCE GROUP

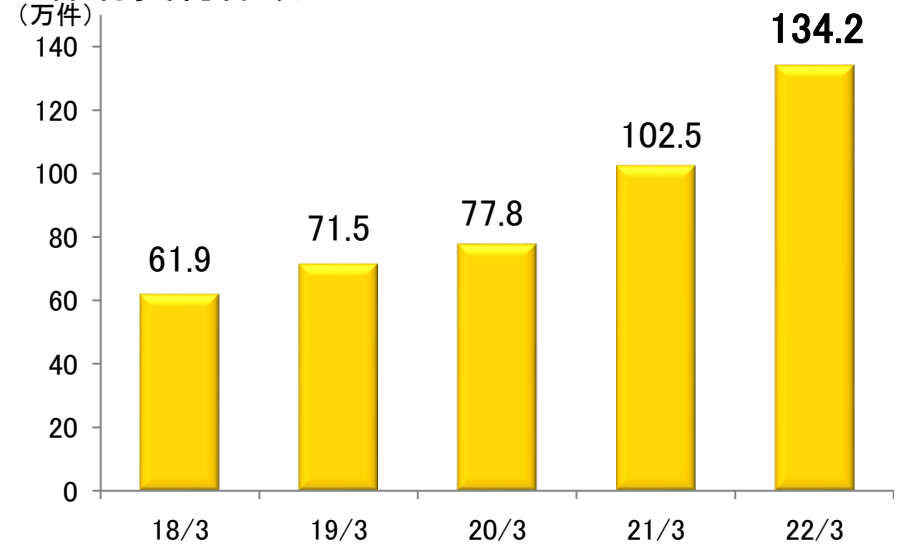
医療終身保険「新メディフィットA」の販売が昨年度に引き続き好調に推移

メディケア生命

<新契約件数>



<保有契約件数>



<主要指標(2022年3月末)>

EEV	2,651億円
ソルベンシー・ マージン比率	1672.2%
格付	AA- (R&I)

住友生命グループの保険ショップ等

いずみライフデザイナーズ

来店型保険ショップ「ほけん百花」を運営

ほけん百花

保険デザイン

来店型保険ショップ「保険デザイン」を運営

H 保険デザイン

マイコミュニケーション

来店型保険ショップ「保険ほっとライン」を運営

保険ほっとライン

エージェント・インシュアランス

・グループ

損保販売を主力とした保険代理店

Agent Insurance Group

アイアル少額短期保険株式会社

2021年度は企業とのオープンイノベーションを通じて、多くのユニークな商品を開発

少額短期保険業とは

一定の事業規模の範囲内において、保険金額が少額、保険期間1年(第二分野については2年)以内の保険で保障性商品の引受のみを行う事業

＜保険会社と少額短期保険会社の主な規制の違い＞

	保険会社	少額短期保険会社
参入要件	金融庁長官による免許制	財務局による登録制
事業規模	制限なし	年間収受保険料50億円以下(注1)
商品審査	認可(一部届出)	届出
保険金額の上限(本則)	制限なし	保険区分に応じて、1被保険者について引受ける保険金額の上限あり(最大1,000万円)
保険期間の上限	制限なし	1年(第二分野は2年)

(注1) 1事業年度に収受する保険料に、再保険返戻金・再保険手数料を加算し、再保険料・解約返戻金を控除して算出

アイアル少額短期保険 会社概要

会社名	アイアル少額短期保険株式会社(注2)	
設立	2009年1月	
代表者	代表取締役社長 安藤 克行	
本社所在地	東京都中央区日本橋小伝馬町15-18	
資本金	2,994,200,000円(注3)	

(注2) 2011年2月に学総株式会社とライズ少額短期保険株式会社が合併し、現名称に変更

オープンイノベーションによる商品開発

■ セルソースPFC-FD保険 (2022年2月)

- ・スポーツ傷害等の治療に効果が見込まれるPFC-FD療法をカバーする保険(日本初)
- ・再生医療関連事業を展開する**セルソース株式会社**と共同開発



→ 日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)加盟クラブ、日本ハンドボールリーグ(JHL)加盟チーム等で導入

■ ママと赤ちゃんの医療保険 ディアベビー (2022年2月)

- ・妊娠週数に関係なく加入でき、出産前後の母子および家族をサポートする医療保険
- ・妊活・不妊治療支援事業を展開する**株式会社ファミワン**、IoTを活用した妊娠・育児支援サービスを展開する**株式会社ミルケア**と共同開発

ママと赤ちゃんの医療保険
ディアベビー



■ 熱中症お見舞金保険 (2022年4月)

- ・熱中症を原因として所定の治療を受けた時に、見舞金を支払う**キャッシュレス決済サービスアプリ内の専用商品**(住友生命グループ初)

(注3) 2022年3月末時点



① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

③ サステナビリティへの取組み

④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

中期資産運用方針

国内の低金利環境の継続や2025年導入予定の経済価値ベースの資本規制を見据え、国内金利リスクを削減する一方で、外貨建クレジット資産やリスク性資産等への投資を拡大することで、リスクの総量をコントロールしつつ、収益力向上を図る

中期資産運用方針(2021～2025)

【国内金利リスク削減】

超長期債等

継続

金利スワップ等の活用

新規^(注1)

【リスクテイクによる収益向上】

外貨建クレジット資産

投資拡大

非伝統的資産^(注2)

対象拡大

外国株式

投資拡大

オープン外債

投資拡大

【責任投資の推進】

GHGネットゼロ

新規^(注1)

責任投資体制

強化

全資産対象

対象拡大

テーマ投資

対象拡大

リスク量 ↓

リスク量 ↑

リスク総量をコントロールしつつ、収益力向上を図る

(注1)「金利スワップ等の活用」は2021年度から導入済み、「GHGネットゼロ」は2021年度に2050年までに資産ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロ達成をコミット

(注2)債券や上場株式といった伝統的資産と呼ばれるもの以外の資産や投資手法(プライベートエクイティやプライベートデット等)

あなたの未来を強くする

住友生命

2021年度の取組み

一般勘定はALM運用、バランス運用の2つのポートフォリオに区分して運営
運用目的に応じた収益向上を図るとともに、中長期的な資産運用収益力向上に資する体制を強化

2021年度の取組み

<2つのポートフォリオ運営(一般勘定・単体)>

ALM運用ポートフォリオ

- ・円金利資産中心のポートフォリオ (約26兆円)
- ・運用目的は保険金等の確実な支払いに資すること

資産運用
収益力向上

- ・慎重な銘柄選定と分散投資を徹底し、社債発行の増加時期等を捉えて外貨建クレジット資産に投資
- ・インフラ・プライベートエクイティファンドの残高積上げ、プライベートデット等の新たな非伝統的資産への投資検討・開始

リスク
コントロール
の強化

- ・超長期債の平準投資や金利スワップ等を活用し、国内金利リスクを着実に削減

責任
投資
の
推
進

バランス運用ポートフォリオ

- ・流動性の高い有価証券中心のポートフォリオ (約7兆円)
- ・運用目的は企業価値(EV)の持続的向上に資すること

- ・株価動向に留意し、国内・米国・アジアの株式に投資
- ・為替・金利に留意し、オープン外債(北米・豪州等)に投資

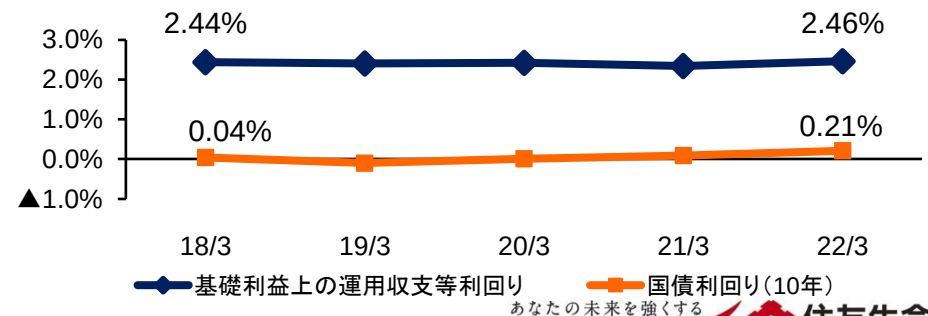
- ・内外株式相場下落および為替の円高に備え、ヘッジ・ポジションを構築

資産運用体制強化に向けた取組み

- ・長期的資産戦略を基に人財戦略を策定
- ・部門横断的なBPR^(注)の推進、リモート操作システム導入による在宅業務拡大
- ・シメトラの投資顧問子会社へのバンクローン、米国私募債等の運用委託を開始、海外社債運用の全面委託を決定

(注) Business Process Reengineering(業務内容やフロー等を根本的に見直し、再設計すること)

市中金利と当社運用利回り

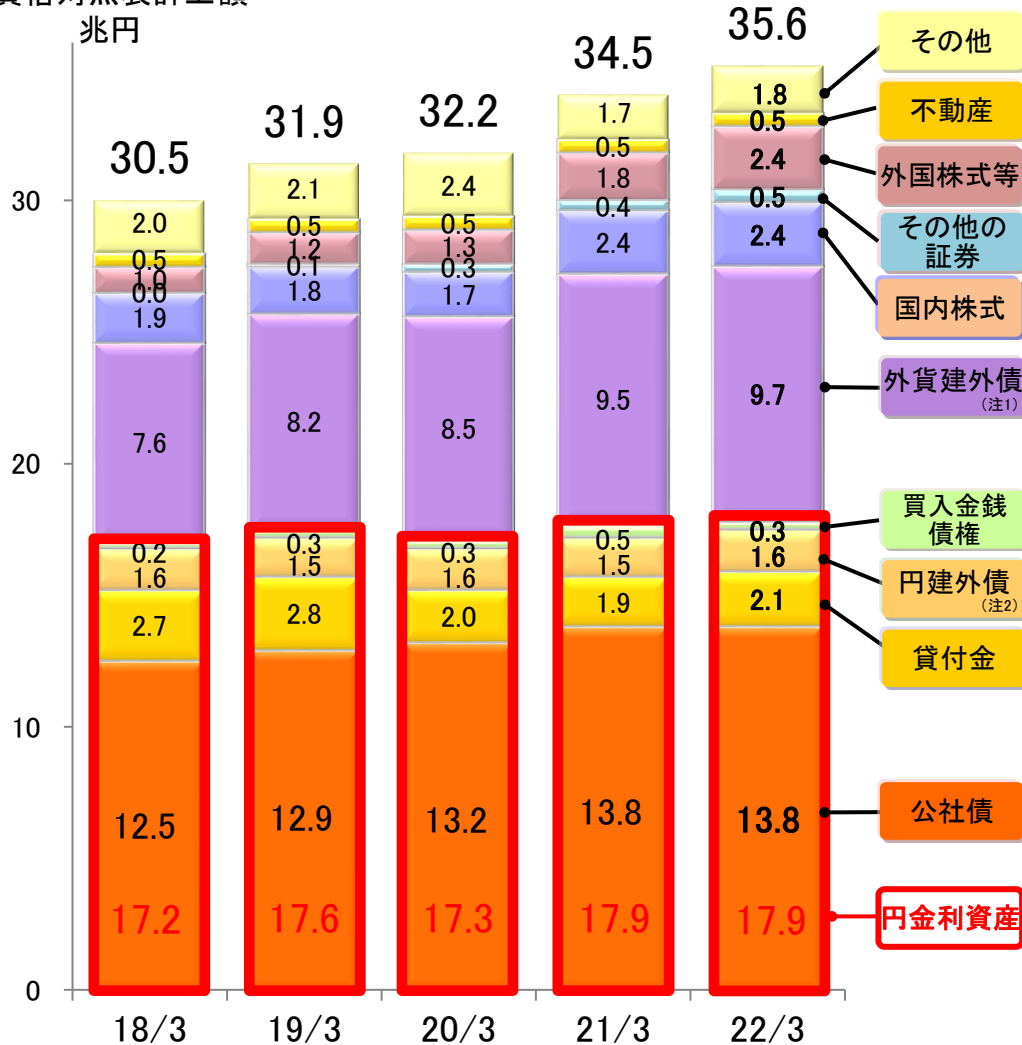


ポートフォリオの状況

ALMに基づく円金利資産中心の安定的なポートフォリオ

一般勘定資産の推移(単体)

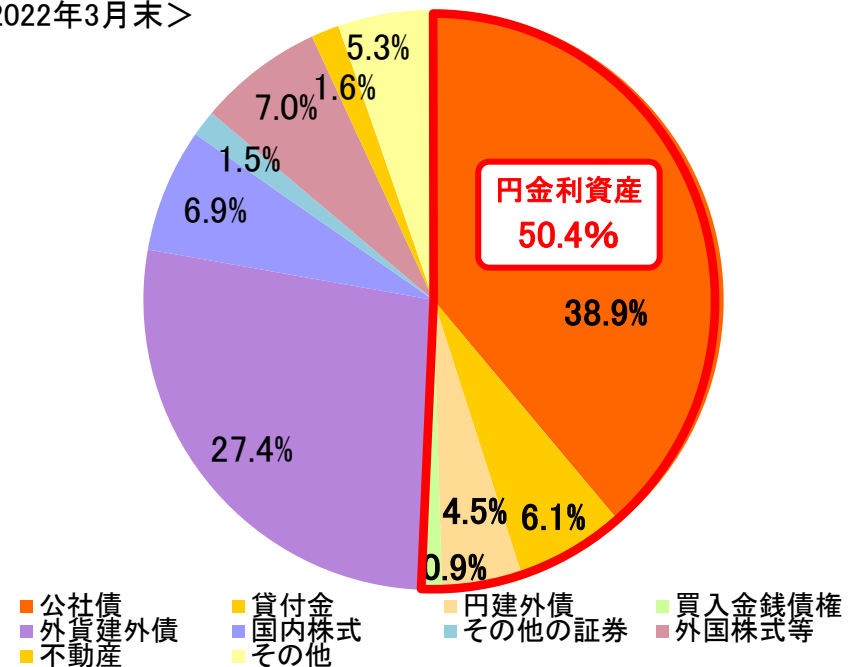
貸借対照表計上額
兆円



(注1) 外貨建外債(居住者発行の外貨建債を含む)には、為替ヘッジ付外債を含む
(注2) 円建外債には、円貨額の確定した外貨建外債を含む

一般勘定資産の構成比(単体)

<2022年3月末>



一般勘定資産の含み損益(単体)^(注3)

(単位: 億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	増減
有価証券	3 6941	2 5364	▲11576
満期保有目的債券	2613	2429	▲184
責任準備金対応債券	1 5971	1 0820	▲5151
その他有価証券	1 8409	1 2100	▲6308
うち国内株式	1 2225	1 1420	▲805
うち外国証券	5219	824	▲4394

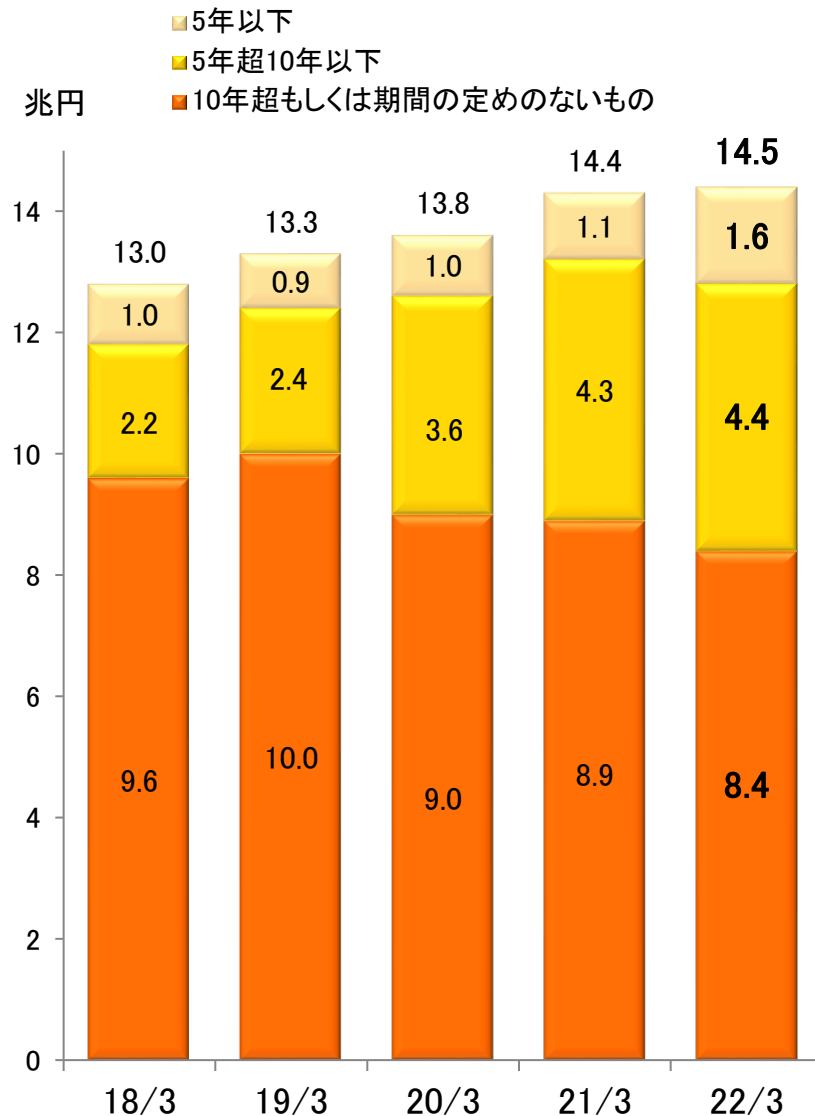
(注3) 詳細はP53参照

あなたの未来を強くする

国内債券の保有状況

ALM管理のもと、国内金利リスクのコントロールを強化

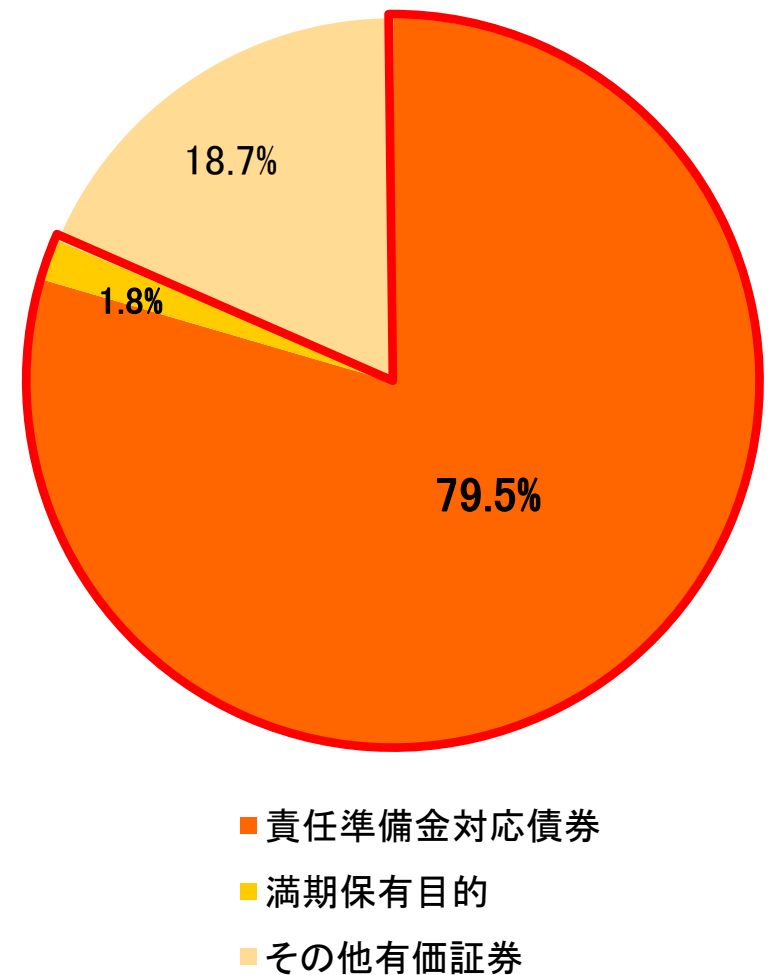
国内債券の残存期間別残高（一般勘定・単体）



国内債券の保有目的別内訳（一般勘定・単体）

<2022年3月末>

国内債券残高計：14兆5204億円



2022年度運用方針

中期資産運用方針に則った取組みに加え、米国等の利上げに伴う為替ヘッジコスト上昇等の市場環境変化に対応するため、更なる収益力向上策を実施
地政学的リスクや米国等の金融引き締めによる相場下押しリスクに備えたヘッジ拡充等を検討

2022年度 運用方針

ALM運用ポートフォリオ

資産運用 収益力向上

■ 中期資産運用方針の取組み

- ・為替ヘッジ付外貨建クレジット資産への投資拡大
- ・非伝統的資産の投資対象拡大
- 更なる収益力向上の取組み
- ・外貨建事業債のシメトラの投資顧問子会社への全面委託開始、投資対象拡大
- ・金利上昇局面を捉えた銘柄入替え

リスク コントロール の強化

- ・超長期債・金利スワップ等への着実な投資
- ・国内金利上昇局面では、追加投資による国内金利リスク削減ペースの加速を検討

資産運用 体制の強化

- ・人財育成(専門家の育成・人財ダイバーシティの推進)
- ・中期的IT戦略策定・実行(イノベーションの更なる推進・有望技術のPoC^(注)、部門横断的なBPR)
- ・海外事業債運用の全面委託開始

バランス運用ポートフォリオ

責任 投資 の 推 進

■ 中期資産運用方針の取組み

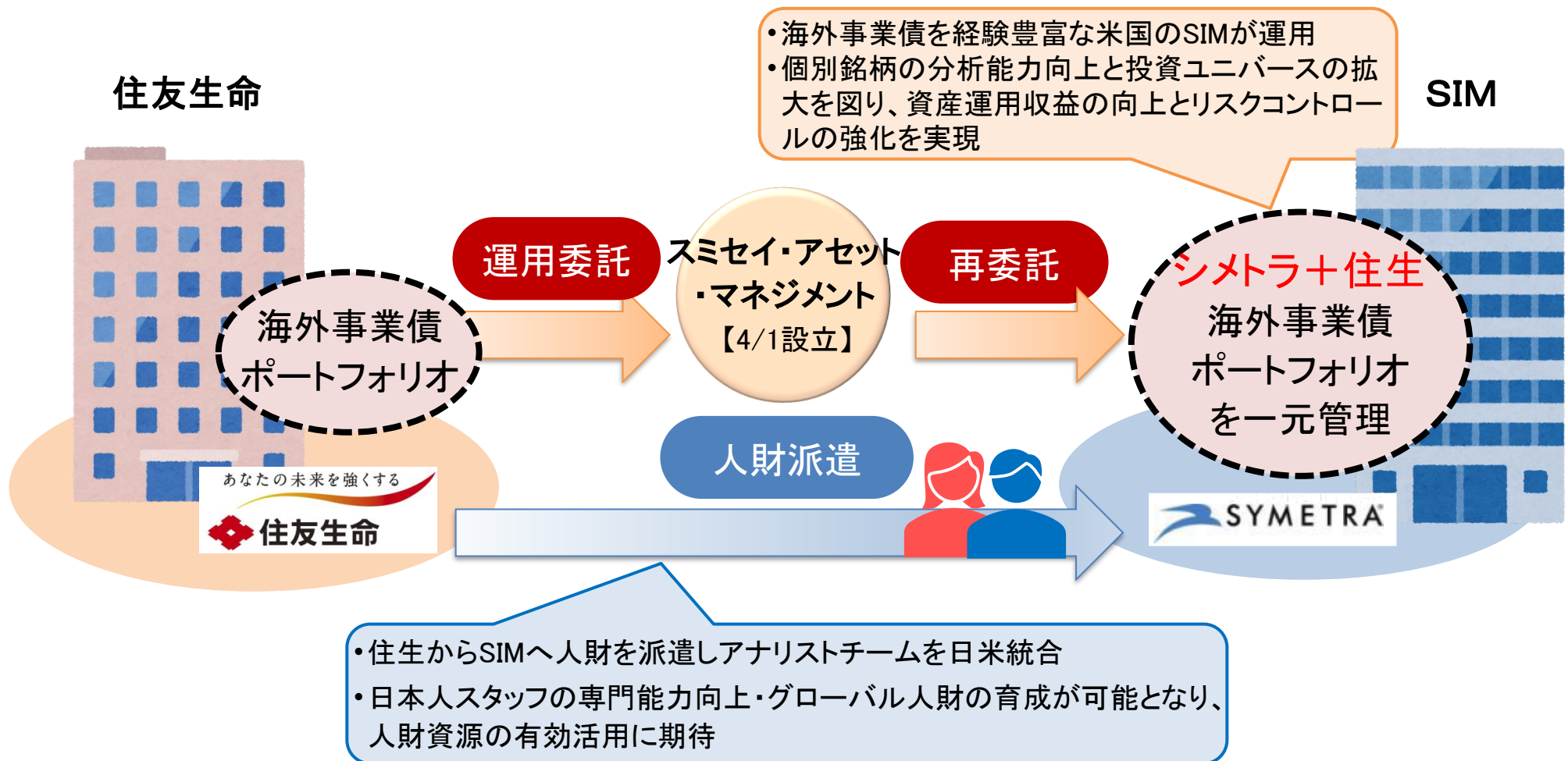
- ・景気・業績動向を確認しつつ、中期的に割安と判断できる水準で内外株式への投資を拡大
- 更なる収益力向上の取組み
- ・オープン外債への投資拡大(為替ヘッジ付外債からシフト)
- ・金利上昇局面を捉えた銘柄入替え、高配当銘柄への入替え

- ・株式や為替の下落リスクに備えたヘッジ・ポジション拡充、手法の高度化

海外事業債運用の全面委託

住友生命の海外事業債の運用をシメトラの投資顧問子会社(SIM)に全面委託
同社への運用委託実現のため、国内に新しく投資顧問子会社を設立

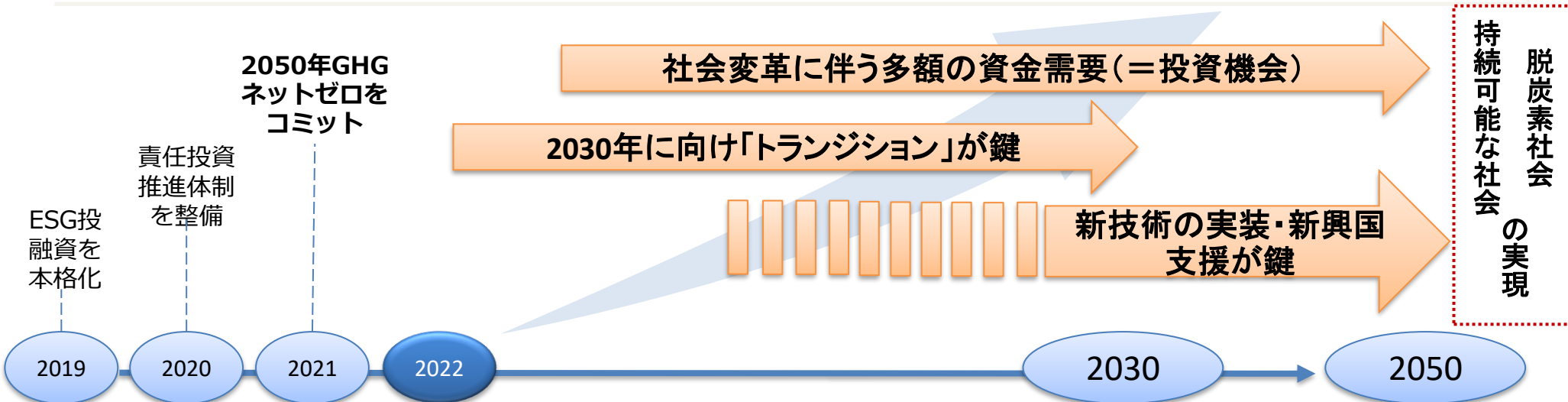
委託スキーム



責任投資の取組み

持続可能な社会の実現および中長期的な資産運用収益の向上を目指し、責任投資を推進
資産運用は全て責任投資と位置付け、社会課題の解決に向けた実効性ある取組みを推進

当社の取組の推移と課題認識



責任投資を通じたインパクト創出

■テーマ投資

- 過去の投資実績のうち、測定可能な案件を対象に、投資を通じたインパクトの計測を開始
- SDGs達成や脱炭素社会への移行など社会的意義の大きい分野において、求めるリスク対比リターン水準を柔軟に検討・実行

目標(2020-22年度): 5000億円

実績(2021年度末): 3820億円(達成率76%)

運用資産
(約35兆円)
ESGインテグレーション
を実施(全資産対象)

テーマ
投資

インパクト投資

■インパクト投資

- 金銭的なリターンに加え、社会的・環境的インパクトの創出を意図する投資
- ファンドを中心に約200億円の投資を目指すとともに、知見の積み上げにも取り組む

目標(2022年度): 200億円



① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

③ サステナビリティへの取組み

④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

サステナビリティへの取り組み

本業である保険事業の健全な運営とその発展を通じて、豊かで明るい健康長寿社会の実現に貢献

目指す姿

保険事業を通じた
健康寿命の延伸

保険事業を通じた
安心の提供

持続的・安定的な
成長の実現

ステークホルダーとの
信頼関係の構築

サステナビリティを
支える経営体制



あなたの未来を強くする



社会に「なくてはならない」保険会社へ

生命保険事業者としての取り組み

“住友生命「Vitality」”の浸透や
人生100年時代を見据えたサービス・情報の提供

健康長寿社会実現への貢献

お客さまの健康増進への取り組みをサポート
することで、健康寿命^(注)の延伸という
社会課題の解決を目指す

機関投資家としての取り組み

責任投資(ESG投融资ならびに
スチュワードシップ活動)の推進

脱炭素および持続可能な社会実現への貢献

テーマ投資による資金提供や建設的な
対話等を通じて投融资先企業の社会課題
解決へ向けた取り組みを後押し

(注)介護等を必要とせず、自立して日常生活を送れる期間

具体的取組み

2021年度下半期の新たな取組みとして、
GHG排出量の削減目標の上方修正、住友生命グループ人権方針策定等を実施

生命保険事業者としての取組み

～2019年度

2020年度

2021年度

保険提供	“住友生命「Vitality」”の発売(2018年)以降、付加対象商品を拡大	がん再発や一生涯にわたる抗がん剤治療への備えを提供する「がんPLUS ALIVE」を発売	(赤字: 下半期の取組) 保険加入に依らず、Vitalityの魅力を実感いただける体験版の他、各種プランを開発(P14参照)
気候変動	TCFD提言へ賛同	TCFD提言に沿った情報開示を開始、Scope1-3算定開始	カーボンニュートラル宣言、Scope1-3目標設定 (下期に目標を上方修正) 気候関連リスクに係るシナリオ分析実施
人財	働き方変革に向けたWPIプロジェクト始動	女性活躍推進に関する行動計画策定	社長直轄の部門横断組織「人財共育本部」を立ち上げ
人権	層別の人権啓発・研修や全職員を対象とした定例研修等を推進		住友生命グループ人権方針を策定
社内浸透	社会課題解決に資する職員ボランティアの推進	e-ラーニングツールを通じてサステナビリティ関連動画教材を配信	職員一人ひとりがSDGs達成へ向けた取組みを宣言・実行

2022年度取組み

・グループ・サステナビリティオフィサーの任命

当社のサステナビリティ推進に係る取組みを報告するために各種レポートを発刊しておりますので、あわせてご参照ください。
(サステナビリティレポート、責任投資活動報告書、コーポレートガバナンスに関する報告書)

機関投資家としての取組み

～2019年度

2020年度

2021年度

体制面	ESG投融资方針策定	責任投資に関する基本方針を策定、推進体制を強化	責任投資推進チーム設置
ESGインテグレーション	国内上場株式が対象	社債・融資に拡大	全資産に拡大
スチュワードシップ活動	国内上場株式を対象	国内社債に拡大	脱炭素化に向けた取組みを強化
ネガティブスクリーニング	クラスター弾製造企業、石炭火力発電プロジェクト		非人道的兵器製造企業、石炭火力発電プロジェクト
テーマ投資	SDGs債を中心とした取組み	・3か年(2020～2022年度)累計目標: 3000億円 ・2020年度実績: 約1500億円	・3か年累計目標を5000億円に上方修正 ・2021年度末実績: 3820億円
GHG排出		資産ポートフォリオのGHG排出量計測開始	2050年カーボンニュートラル宣言、2030年削減目標を設定

2022年度取組み

・責任投資を通じたインパクト創出

参画しているイニシアティブ

イニシアティブへの参画状況

【環境(E)関連】

TCFD Task Force on Climate-related Financial Disclosures

気候関連財務情報開示
タスクフォース

- ・2015年12月にFSBが設置した、民間主導のタスクフォース。2017年6月に企業が任意で行う気候関連のリスク・機会等に関する情報開示のフレームワークを示した最終報告書(TCFD提言)を公表。
- ・住友生命は2019年3月にTCFD提言への賛同を表明。

Climate Action 100+

Climate Action 100+ Global Investors Driving Business Transition

- ・企業とのエンゲージメント活動を通じて、温室効果ガス排出量の削減等を求めるイニシアティブ。(2017年12月に活動を開始した5年間のプロジェクト)
- ・住友生命は2020年12月に署名済。

CDP

CDP DISCLOSURE INSIGHT ACTION

- ・世界の主要企業に対し、気候変動、水、森林等に関する情報開示を促すとともに、協働エンゲージメントを行うイニシアティブ。2000年に設立。
- ・住友生命は2020年12月に署名済。

PCAF Partnership for Carbon Accounting Financials

PCAF

- ・2015年に発足した資産ポートフォリオの温室効果ガス排出量の測定・開示方法の標準化を目指すイニシアティブ。
- ・住友生命は2021年8月に署名済。

Net-Zero Asset Owner Alliance

AOA

- ・国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP)と責任投資原則(PRI)主導の下、2019年から活動する国際イニシアティブ。アセットオーナーが連携し、気温上昇を1.5℃以内に抑制するパリ協定の目標達成を目指す。
- ・2021年10月に加盟。

【社会(S)関連】

In support of

WOMEN'S EMPOWERMENT PRINCIPLES

Established by UN Women and the UN Global Compact Office

女性のエンパワーメント原則

- ・2010年3月に国連と企業の自主的な盟約の枠組みであるUNGCとUNIFEM(現UN Women)が共同で策定した企業の行動原則で、企業がジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことで、企業活動の活力と成長の促進を目指して、女性の経済的エンパワーメントを推進する国際的な原則。
- ・住友生命は2020年9月に署名済。

The Valuable 500

「The Valuable 500」

- ・2019年1月の世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議)で発足した世界的ムーブメントであり、ビジネス、社会、経済において、障がい者が自らの潜在的価値を発揮できるように、ビジネスリーダーが改革を起こすことを目的している。
- ・住友生命は2020年9月に加盟。

Signatory of

PRI Principles for Responsible Investment

責任投資原則

- ・2006年に国際連合が提唱した投資原則で、機関投資家等に対し、ESGの観点を投資意思決定プロセスに組み込むこと等を求める原則。
- ・住友生命は2019年4月に署名済。

JSI Japan Stewardship Initiative

JSI

- ・アセットオーナーと運用機関等の業界関係者との間の実務的な課題に関する意見交換、情報共有および対応策等の検討を業界横断的に実施することを目的として2019年11月に設立されたイニシアティブ。
- ・住友生命は発足当初から参加。

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

国連グローバル・コンパクト(UNGC)

- ・人権、労働、環境、腐敗防止の4分野からなる10原則を遵守・実践するイニシアティブ。
- ・住友生命は、2008年7月から参加。

21世紀金融行動原則

21世紀金融行動原則

- ・2011年10月に持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針としてまとめられた。正式名称は「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」。
- ・住友生命は2020年11月署名済。

インパクト志向金融宣言

インパクト志向金融宣言

- ・インパクト志向金融宣言
- ・金融機関の存在目的は包括的にインパクトを捉え環境・社会課題解決に導くことである、という想いを持つ複数の金融機関が協同し、インパクト志向の投資の実践を進めて行くイニシアティブ。
- ・2022年4月に署名。

新規



① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

③ サステナビリティへの取組み

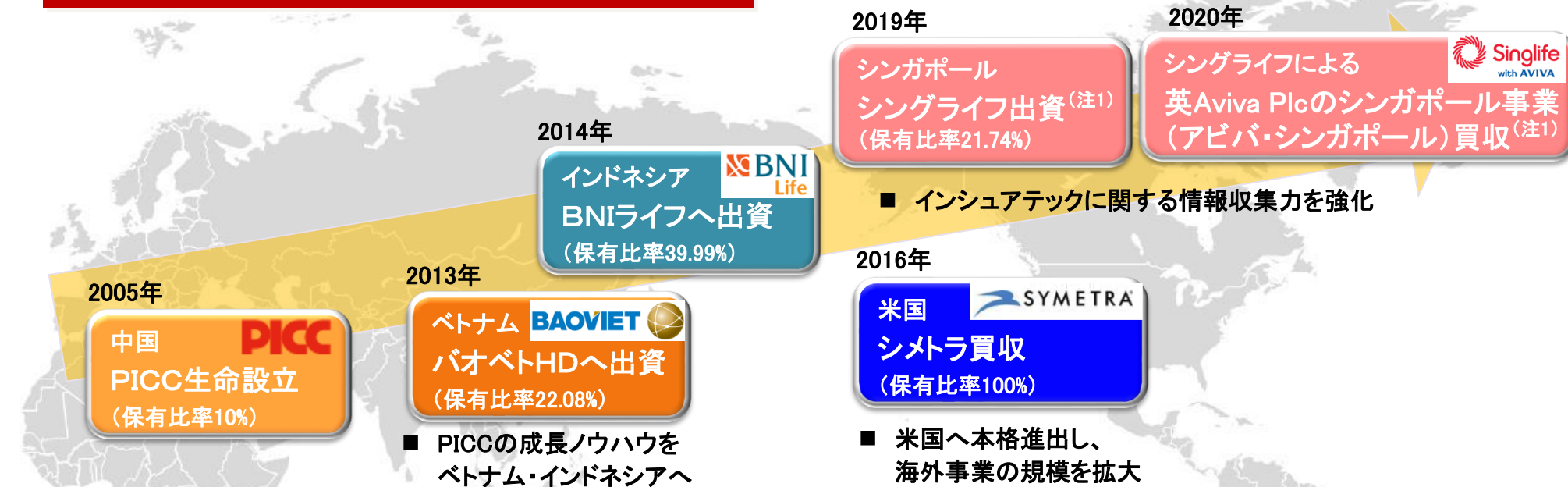
④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

海外事業展開

安定した収益基盤である日本、安定的な成長を遂げるアメリカ、成長著しいアジア
安定性と成長性を兼ね備えた事業ポートフォリオを構築

海外M&Aの実績



日本 ～安定した収益基盤～	アジア(中国・ベトナム・インドネシア・シンガポール) ～高成長マーケット～	米国 ～安定成長・世界最大マーケット～
■ 世界第3のマーケット^(注2) ■ 人口減少トレンドの中、成長性は大きくないものの、死差益に起因する安定した保険引受利益の計上が可能 ■ 安定的な収益基盤を支えるホームマーケット	■ 世界最大の人口を誇り、保険市場が成長過程にある中国 ■ 今後の急速な成長が期待されるベトナム・インドネシア ■ インシュアテックの開発が盛んなシンガポール ■ チャネル展開、リスク管理、システム開発、資産運用などの技術援助を通じて、成長性を享受	■ 世界第1のマーケット^(注2) ■ 100%子会社のシメトラを通じ、先進国市場の収益性と安定成長を享受

(注1) 2019年にシングライフに出資。2020年11月にシングライフによる現地大手保険会社アビバ・シンガポールの買収と、それに伴う持株会社化に際し、当社は資本面から買収をサポートすべく、追加出資を実行。

(注2) Swiss Re sigma No3/2021 Life premium volume in USD in 2020

あなたの未来を強くする

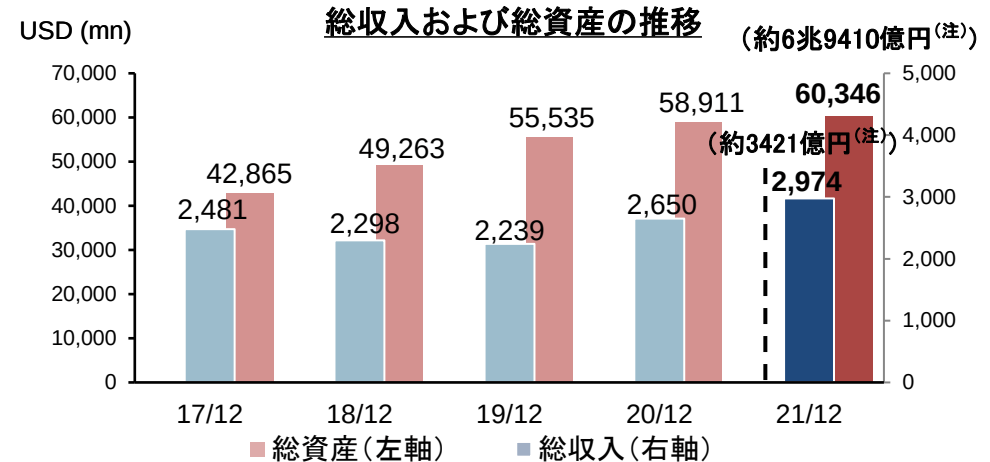
住友生命

米国市場での取組み①

米国全土に事業展開するシメトラ 安定的な収益の享受による収益基盤の強化およびリスク分散

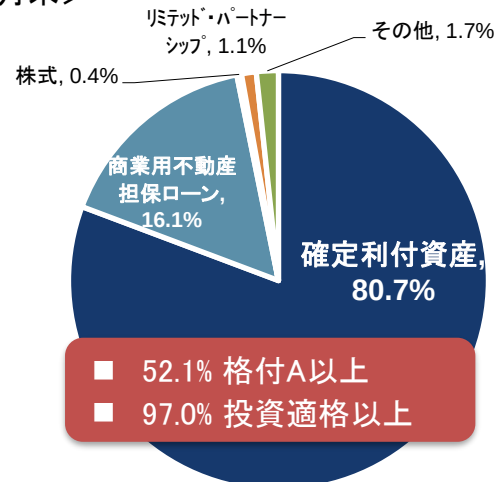
アメリカにおける事業展開：シメトラ（100%子会社）

- Symetra Financial Corporationの完全子会社化【2016年2月】
- 従業員数(連結)：約2,000名
- RBC比率* (Risk Based Capital)：393% (2021年12月末)
* 分母となるリスク量を50%評価せずに算出
- 格付：A(S&P)、A1(Moody's)、A(AM Best)



保守的な投資方針 — 運用ポートフォリオの構成

<2021年12月末>



- 52.1% 格付A以上
- 97.0% 投資適格以上

(約5兆6688億円^(注))
合計：492億ドル

(注) 1USD=115.02円(2021年12月末時点)

シメトラとのシナジー効果

商品開発

- ・同社の主力商品のひとつであるインデックス年金を日本において発売

資産運用

- ・マーケット情報や個別銘柄に関する情報共有を実施
- ・シメトラの投資顧問子会社を通じた投資適格社債の資産運用委託を2兆円規模に拡大予定

IT

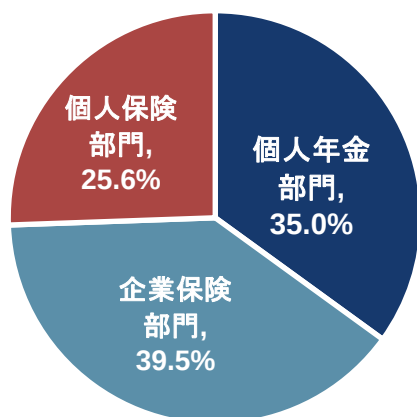
- ・シリコンバレーの拠点に両社から人材を派遣し、FinTechに関する情報を収集

米国市場での取組み②

バランスの取れた事業ポートフォリオで、新型コロナウイルス感染拡大の中でも
各事業部門の業績は堅調に推移

バランスの取れた事業ポートフォリオ

＜2021年12月期経常収入の部門別内訳＞

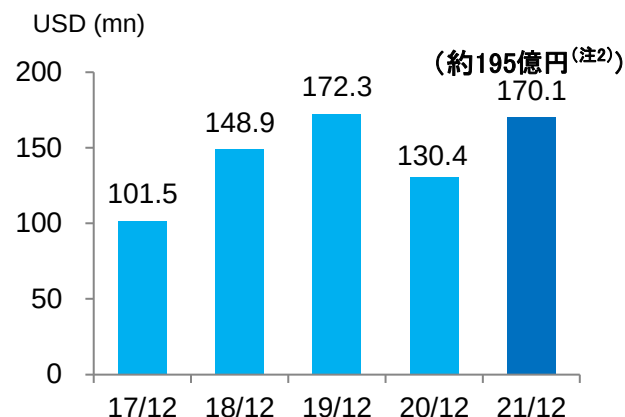


収支の状況

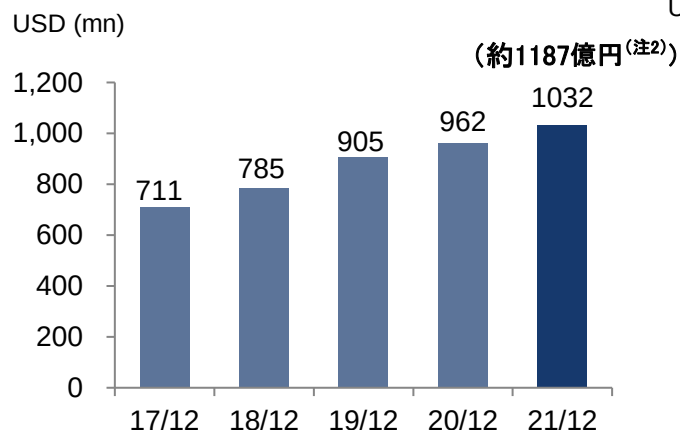
USD (mn)

項目	2020年 12月期	2021年 12月期	前年比 増減率
調整税前営業利益 ^(注1)	130.4	170.1	30.4%
企業保険部門	12.9	15.5	20.2%
個人年金部門	128.8	154.9	20.3%
個人保険部門	8.7	17.8	104.6%
その他	(20.0)	(18.1)	-
営業外損益	(290.3)	(90.1)	-
有価証券に係る実現損益	(37.4)	(50.0)	-
無形固定資産の償却	(143.2)	(127.7)	-
再保険取引による影響	(109.7)	87.6	-
経常利益(損失)	(159.9)	80.0	-
法人税	68.4	(5.1)	-
当期純利益(純損失)	(91.5)	74.9	-

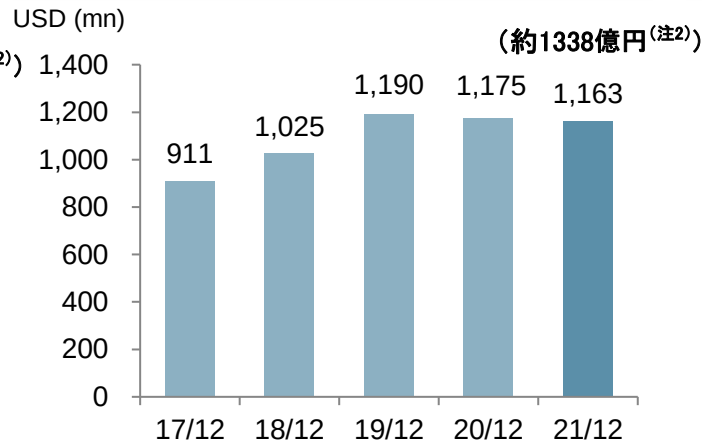
＜調整税前営業利益の推移＞



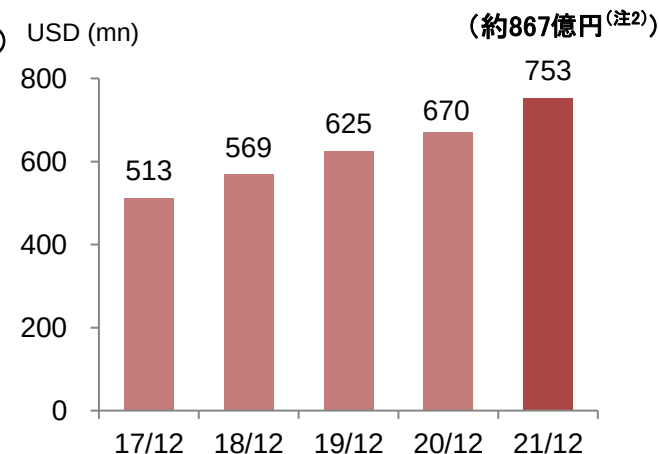
個人年金部門 経常収入



企業保険部門 経常収入



個人保険部門 経常収入



(注1) 経常利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

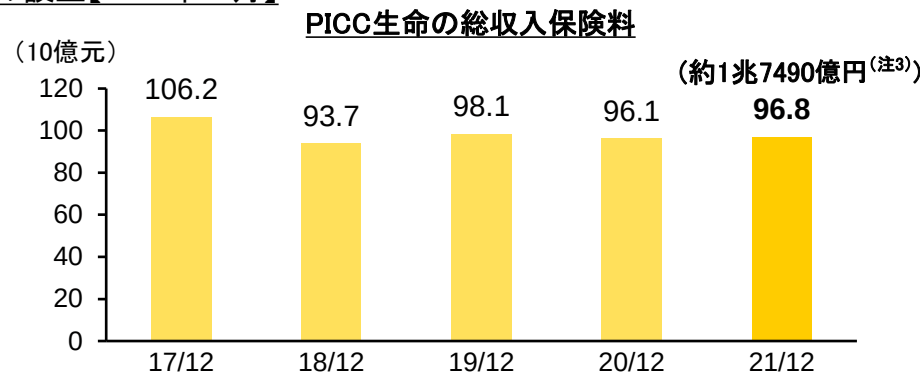
(注2) 1USD＝115.02円(2021年12月末時点)

アジア市場での取組み

アジア各国の市場では現地有力企業と提携、業績は安定的に推移し当社の利益にも貢献

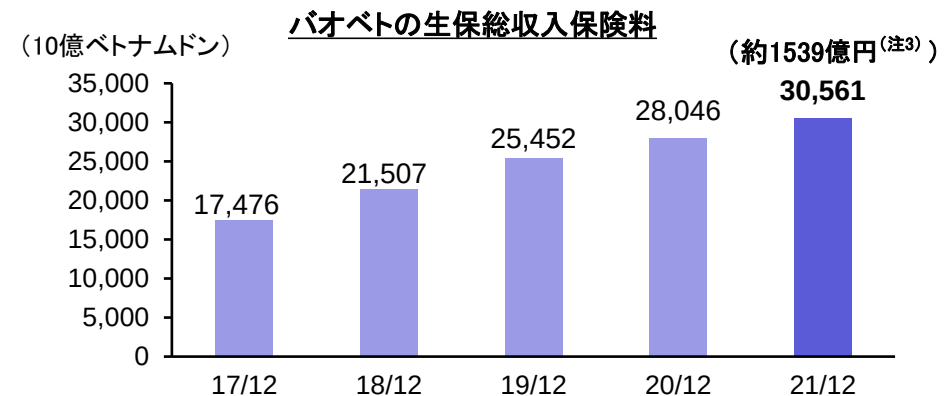
中国

- 中国人民人壽保險股份有限公司 (PICC Life Insurance Company) の設立【2005年11月】



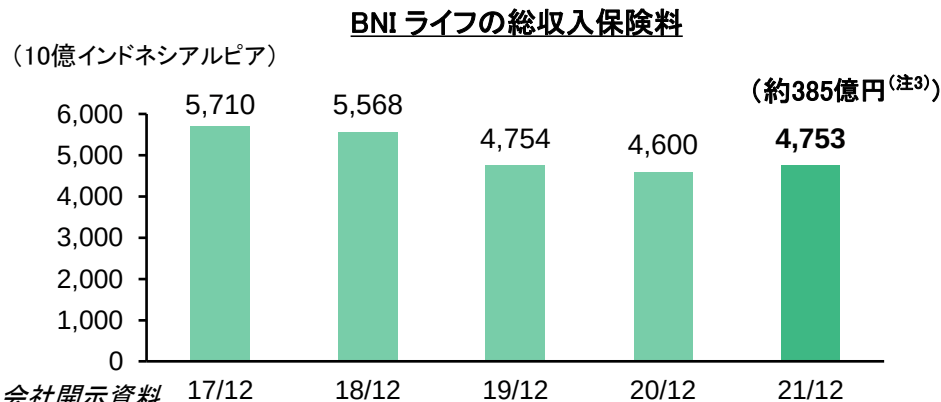
ベトナム

- バオベト ホールディングス (Bao Viet Holdings) への出資【2013年3月】



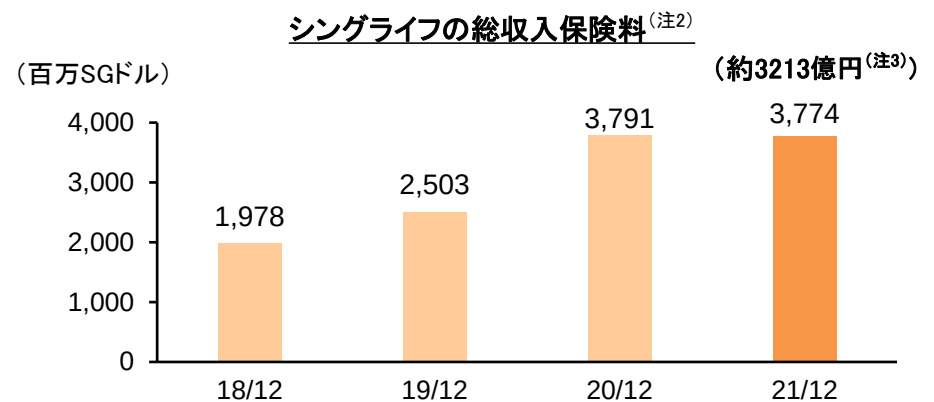
インドネシア

- Bank Negara Indonesia (BNI) の子会社BNI Lifeへの出資【2014年5月】



シンガポール

- シングライフ (Singapore Life Holdings) への出資^(注1)【2019年6月】



出所: 会社開示資料

(注1) 2019年にシングライフに出資。2020年11月にシングライフによる現地大手保険会社アビバ・シンガポールの買収と、それに伴う持株会社化に際し、当社は資本面から買収をサポートすべく、追加出資を実行。

(注2) シングライフの業績は統合前シングライフとアビバ・シンガポールの合算ベース。(2021年12月期は連結ベース、2020年12月期以前は2社の単純合算ベース。)

(注3) 1元=18.06円、1ベトナムドン=0.005039円、1インドネシアルピア=0.0081円、1SGドル=85.15円 (2021年12月末時点)

あなたの未来を強くする

進出地域の新型コロナウイルス感染拡大状況

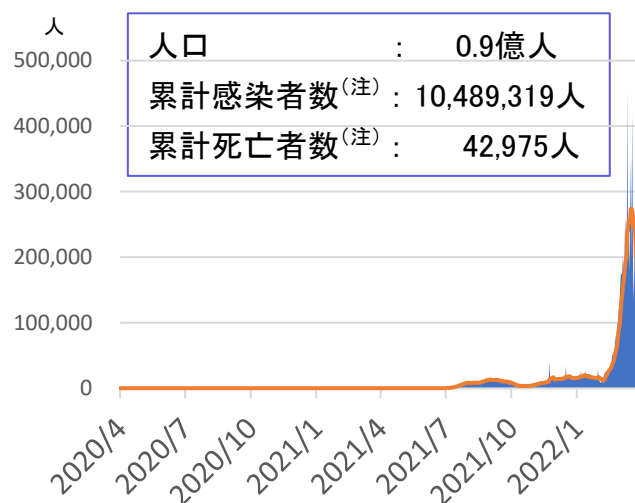
米国



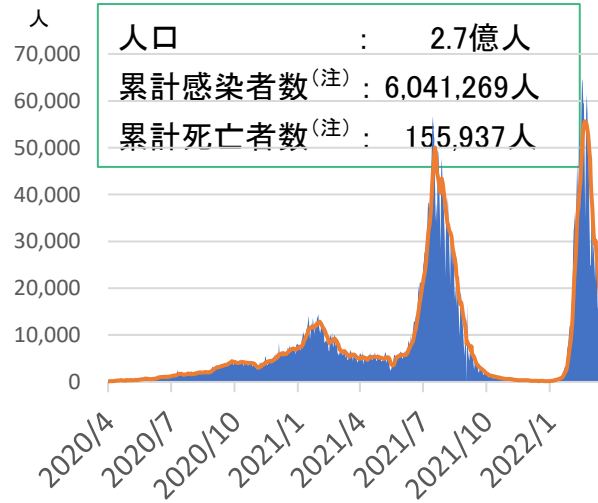
中国



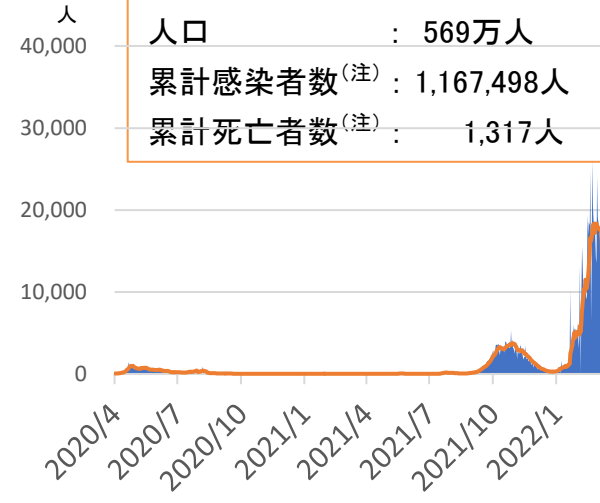
ベトナム



インドネシア



シンガポール



出所: ECDCおよびOur World in Dataより当社作成

(注) 内閣官房新型コロナウイルス等感染症対策推進室HPより抜粋(2022年4月20日時点。)

あなたの未来を強くする





① マルチチャネル・マルチプロダクト戦略

② 資産運用

③ サステナビリティへの取組み

④ 海外事業展開

⑤ 資本政策

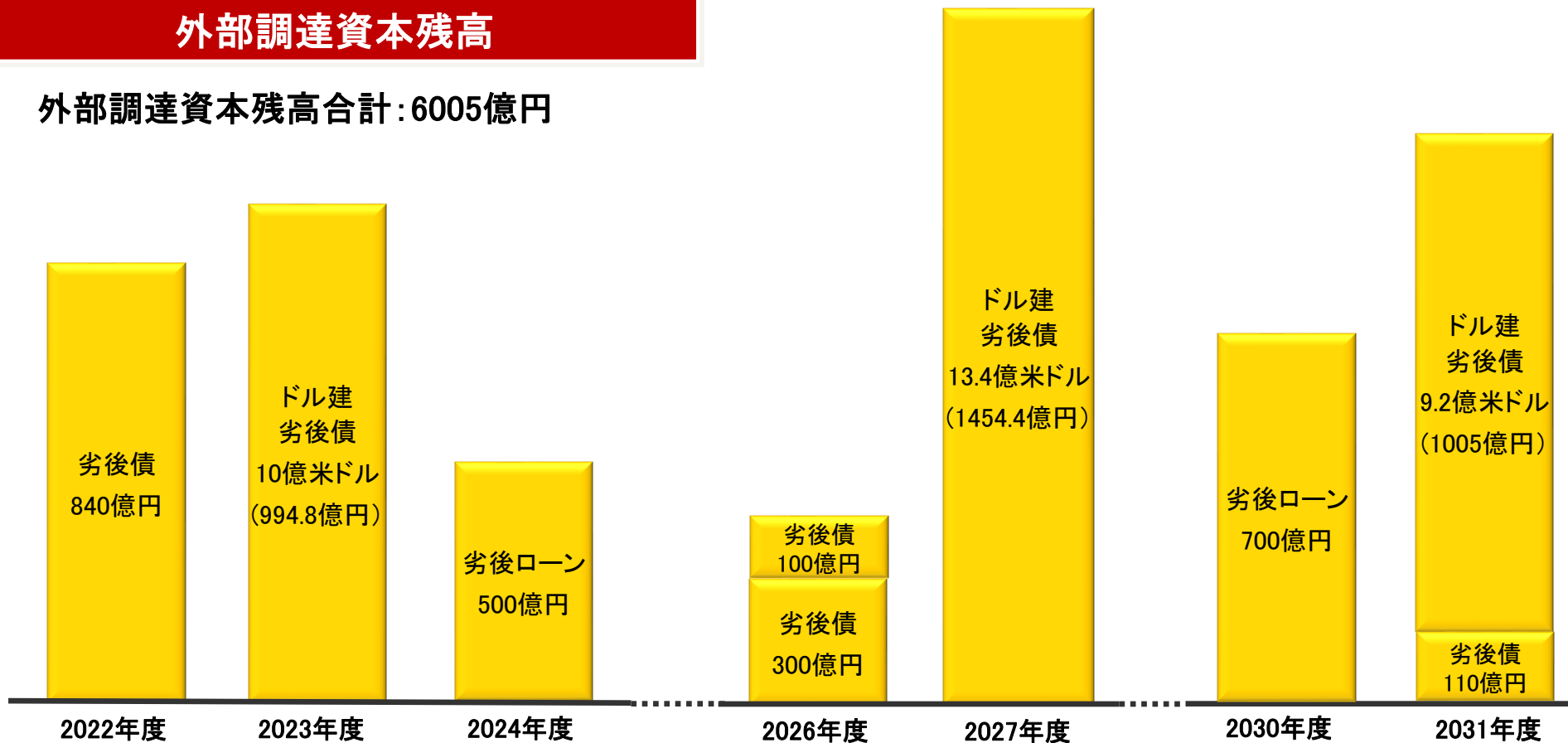
外部資本の状況

外部調達の方法

自己資本の構築にあたっては、危険準備金等の充実を基本とし、外部調達資本はこれを補うものと位置付けたうえで、現行ソルベンシー規制、および将来的に導入が見込まれる経済価値ベースの資本規制を見据えて十分な資本水準を確保する

外部調達資本残高

外部調達資本残高合計：6005億円



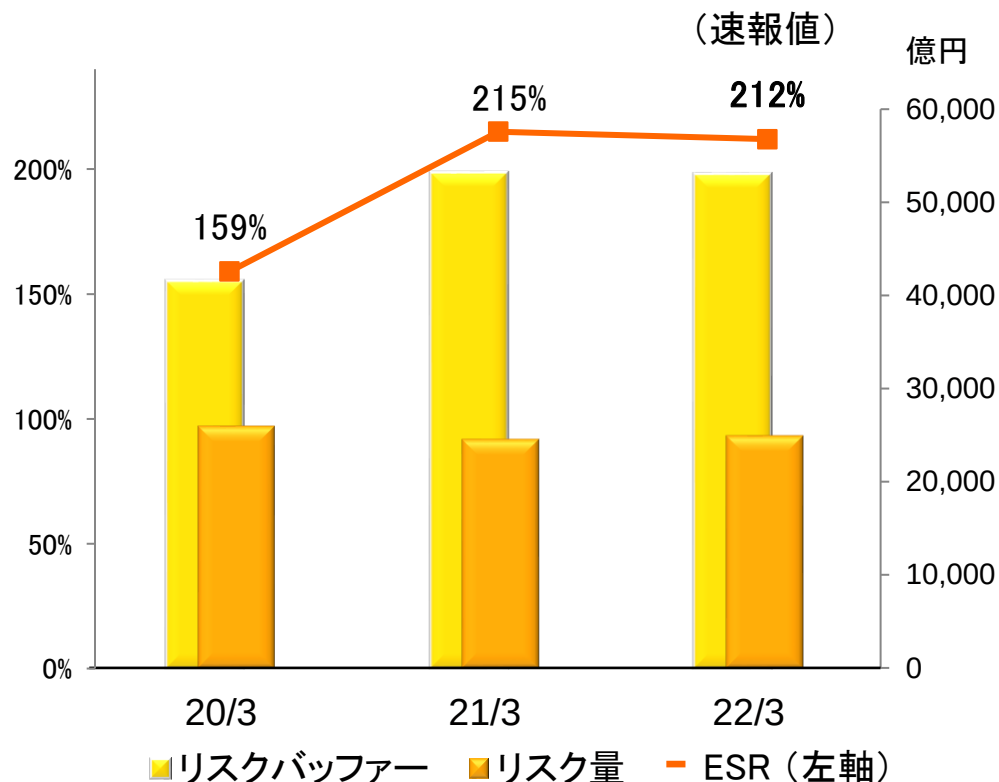
(注) 2022年4月末時点。劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載。

あなたの未来を強くする

資本充足度(経済価値ベース)の状況

将来の規制動向等の環境変化も踏まえ、リスクとリスクバッファのバランスを適切にコントロール
2022年3月末の資本充足度(ESR、速報値)は212%

資本充足度(ESR) (注) (単体)



	20年3月末	21年3月末	22年3月末	年度変化
30年国債金利	0.420%	0.665%	0.930%	+0.265%
TOPIX(終値)	1403.04	1954.00	1946.40	-7.60

①

②

②-①

(注) リスク量は内部モデルに基づき、信頼水準99.5%にて算出(保有期間1年)。
経済価値ベースの資本量・リスク量の計算に関し、超長期ゾーンの金利前提に終局金利を採用。

住友生命のリスク管理体制

現在

監督当局規制ベースのリスク管理

・ソルベンシー・マージン比率 等



内部管理(経済価値)ベースのリスク管理 (2009年度～)

・ESRのモニタリング
自己資本等の充実度の確認
・ストレステストの実施
複数のリスクシナリオを想定し、影響を確認



将来(経済価値ベースの国内規制、2025年予定)

監督当局規制ベースのリスク管理

・現時点では、詳細は未定



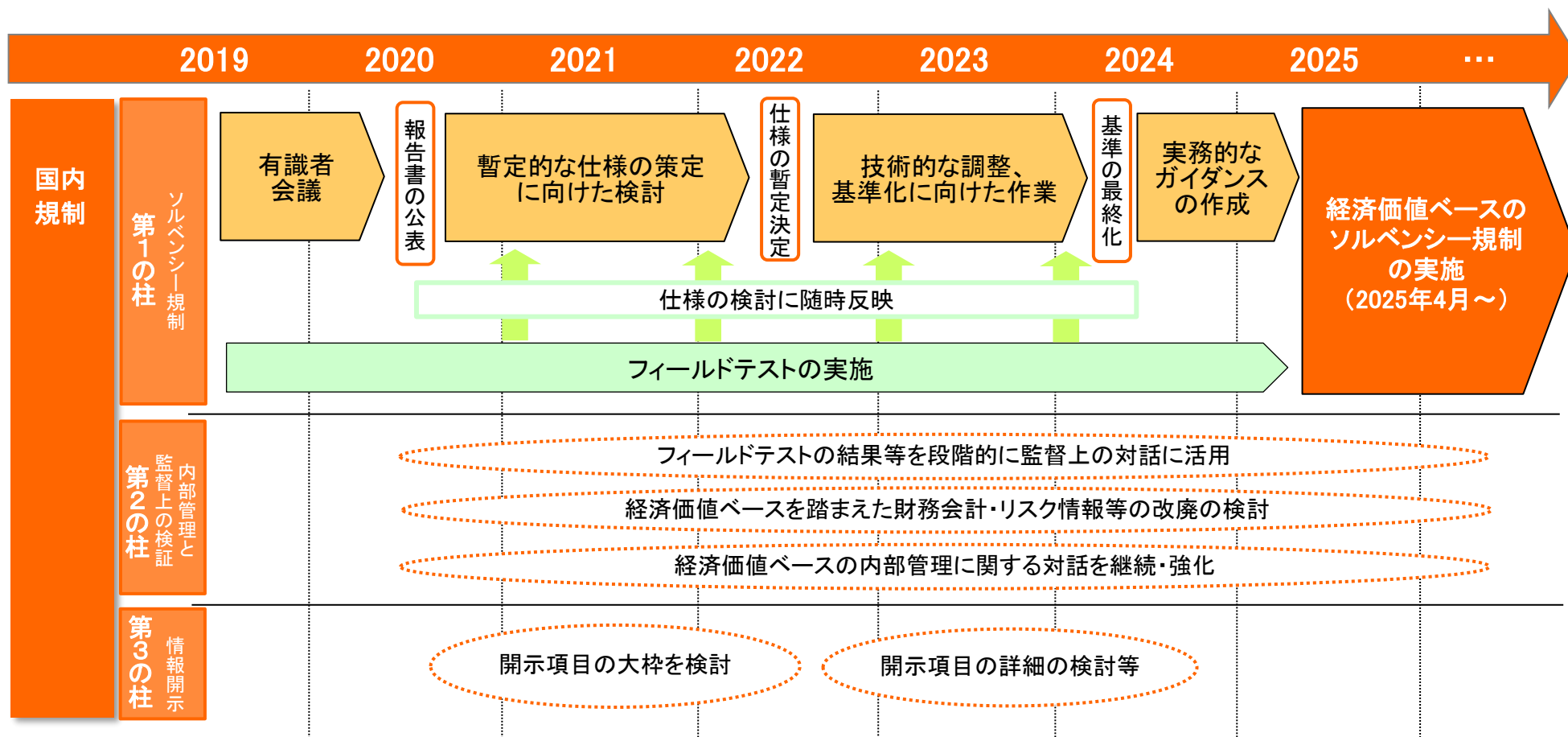
内部管理(経済価値)ベースのリスク管理

・監督当局規制を踏まえ、必要に応じ調整

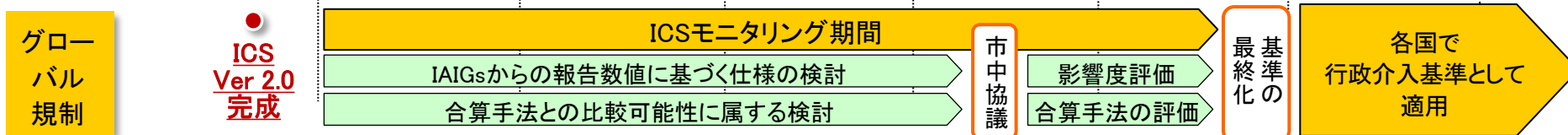
あなたの未来を強くする

将来的な経済価値ベースの資本規制の導入

有識者会議で示された国内新規制の導入スケジュール



<参考: 保険監督者国際機構 (IAIS) によるIAIG^(注) 向け国際資本規制 (ICS) >



(注) 国際的に活動する保険グループ。以下の基準をもとに監督当局が選定。①活動地域3ヶ国以上、かつ、保険料収入の海外比率が10%以上、②総資産500億米ドル以上、または、保険料収入が100億米ドル以上

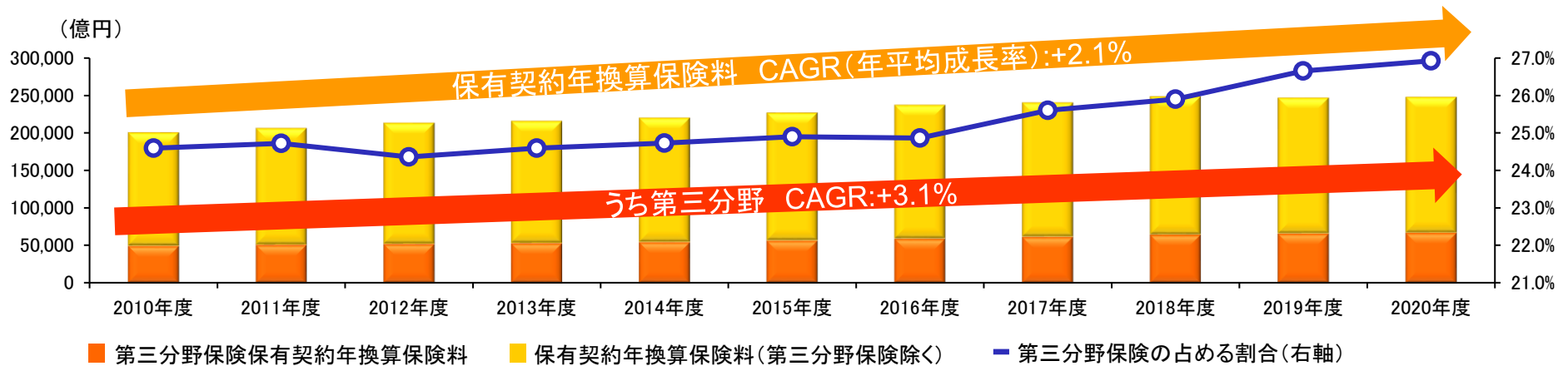
あなたの未来を強くする

Ⅲ. 付属資料

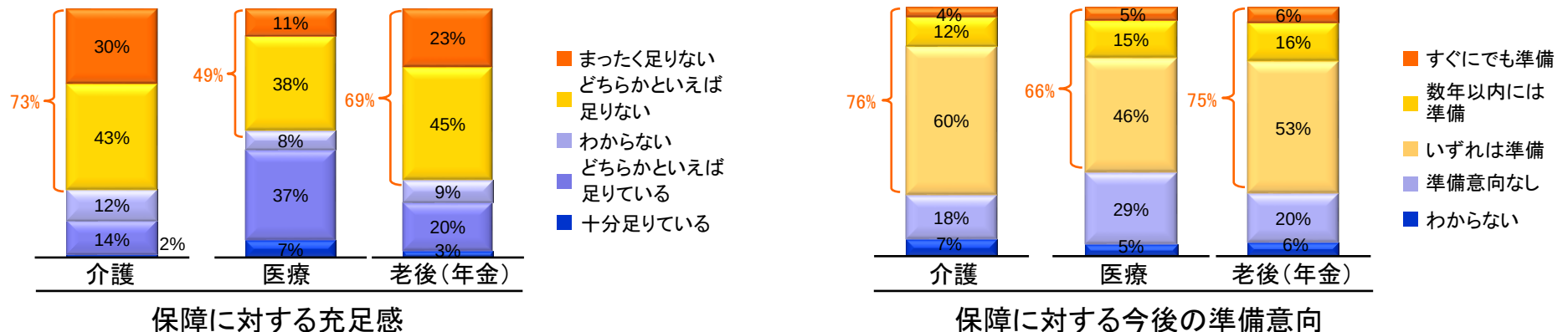
国内生命保険市場について

国内生命保険市場は第三分野の牽引で過去10年間年率2.1%成長

保有契約年換算保険料^(注)の推移



生活保障に関する調査結果(令和元年度)



出所: 生命保険協会、公益財団法人 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」

(注)かんぽ生命を除く

あなたの未来を強くする

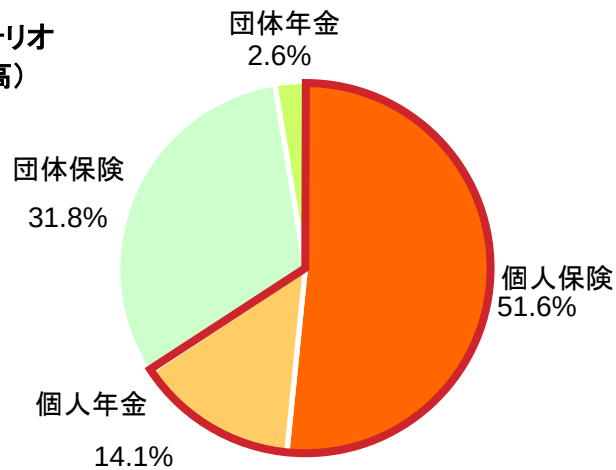
魅力的なビジネスモデル

収益性の高い個人保険分野の保障性商品を中心に幅広い保険商品を提供
低金利下においても、安定的な保険引受利益を中心とした質の高い収益を実現

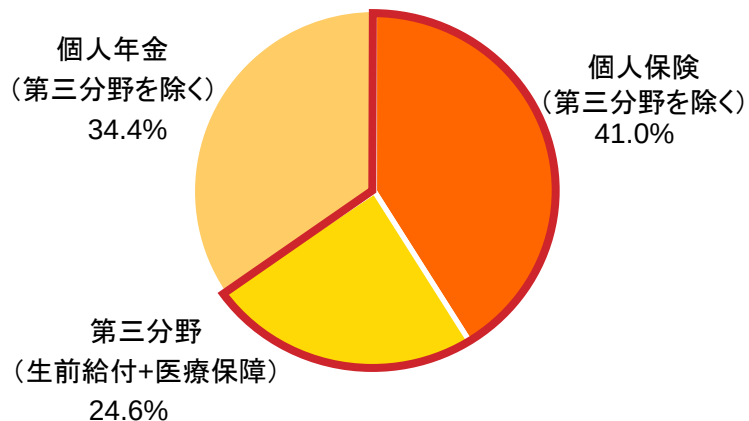
事業構成(単体)

<2022年3月末>

事業ポートフォリオ
(保有契約高)



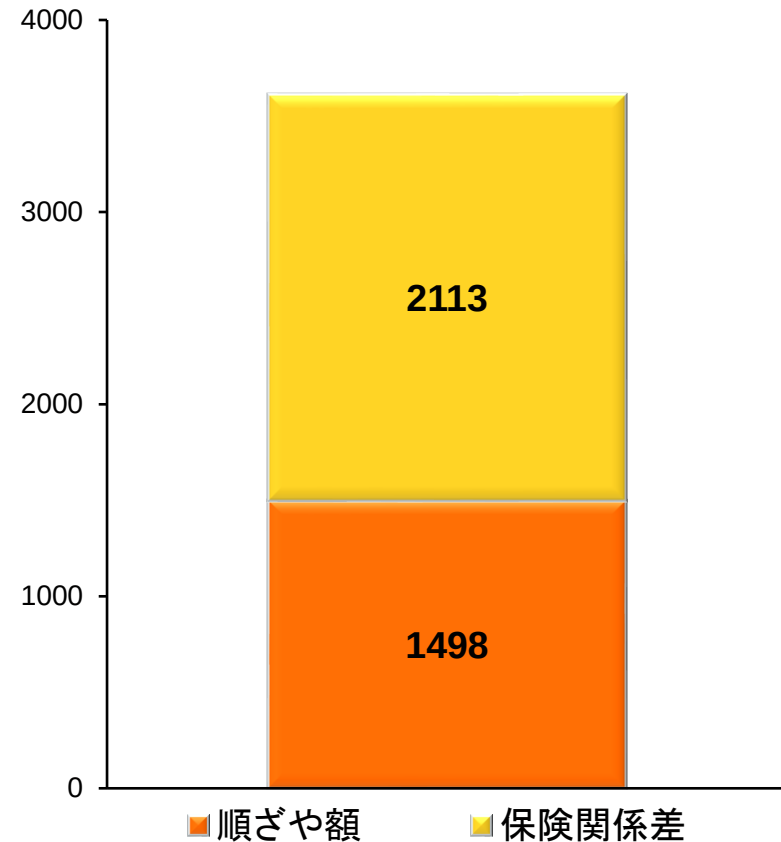
個人保険・個人年金の商品ポートフォリオ
(保有契約年換算保険料)



保険関係差・順ざや額(単体)

<2022年3月期>

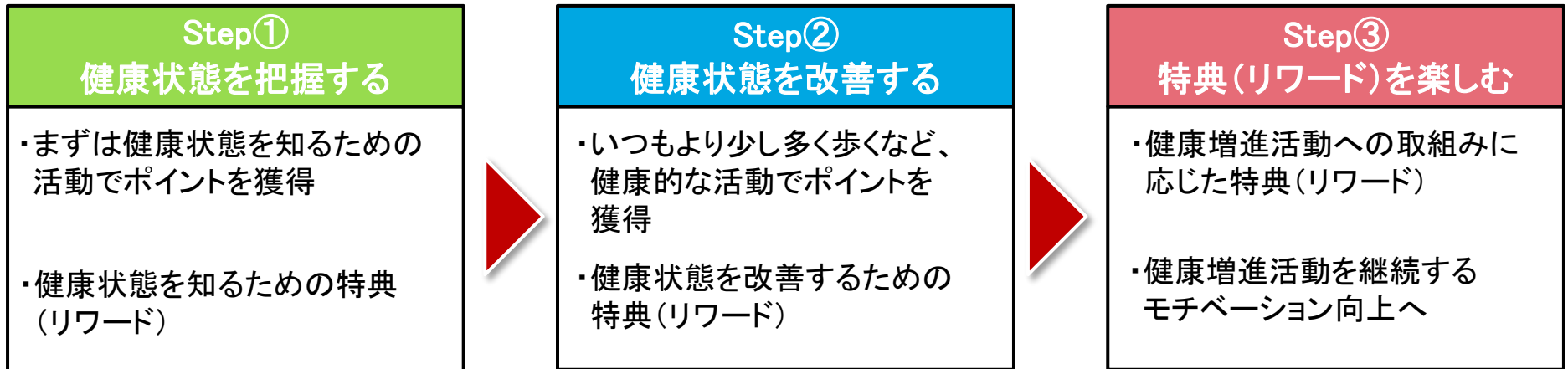
億円



「Vitality健康プログラム」の仕組み

Discoveryが提供する「Vitality」を、日本人の生活習慣等に適したプログラムに健康増進への取組みを3つのステップを通じて応援、楽しみながらの健康増進活動をサポート

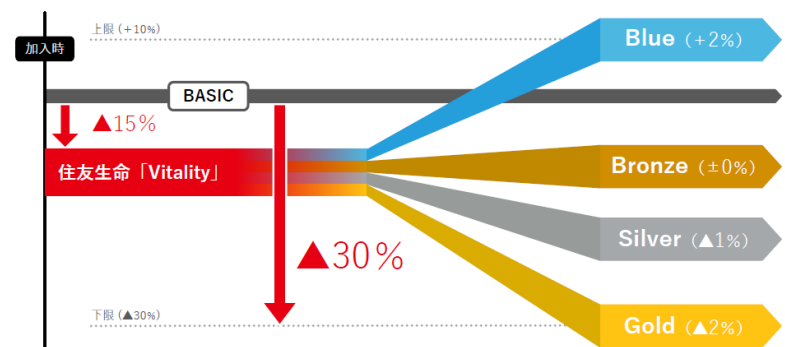
Vitality健康プログラムの仕組み



ステータス判定



保険料変動イメージ



Vitalityのグローバル展開

DiscoveryはVitalityプログラムを世界36の国と地域で約2,710万人以上に提供(2022年2月末時点)
住友生命はDiscoveryと日本における独占契約を締結

「Vitality」のグローバル展開



※「ポイント付与基準」や「ステータス判定」等は地域により異なる

<Discovery 会社概要>

設立	1992年
代表者	Group Chief Executive エイドリアン ゴア (Adrian Gore)
本社所在地	南アフリカ共和国 ハウテン州 ヨハネスブルグ区 サントン
上場	ヨハネスブルグ証券取引所上場
総資産 ^注 (2021年6月末時点)	246,694百万南アフリカランド(2兆820億円)

(注) 1南アフリカランド=8.44円(2022年3月31日時点)。決算日は6月30日。

あなたの未来を強くする

「ウェルエイジングサポートあすのえがお」の提供

介護に関するトータルコーディネートを実現する介護関連サービスをアクサ生命と共同で開発

アクサ生命との提携の進捗状況

・2018年10月
介護関連サービスの共同研究および共同利用
についての業務提携に基本合意

・2019年10月
「ウェルエイジングサポートあすのえがお」を
一部地域にて提供開始

・2020年4月
「ウェルエイジングサポートあすのえがお」の
サービスメニューを拡充

・2021年4月
「ウェルエイジングサポートあすのえがお」を
全国で提供開始

「あすのえがお」主なサービス

あすのえがお専用コールセンター

- ◇介護に関する様々な相談に対応
- ◇介護施設を紹介・案内
- ◇公的介護保険制度に関する相談に対応

電話の相談内容
に応じて紹介

介護施設の対面
コンサルティング

介護予防・
QOL向上
支援サービス

介護・生活支援
サービス

資産管理支援
サービス

あなたの未来を強くする



あなたの未来を強くする

住友生命

シメトラ再保険取引による影響

所得年金の出再によるGAAP会計上の影響は、徐々に減少する見込み

再保険取引の概要

- ・2018年9月、長期の金利リスクを内包する賠償年金を含む所得年金の既契約ブロックについて、再保険を用いてリスクを社外に移転
- ・出再する既契約ブロックの責任準備金および対応する資産をシメトラに留保する再保険形式（修正共同保険式再保険〈Modified Coinsurance〉）
- ・既契約ブロックに対応する債券のSAPベースの投資収益等は再保険会社に帰属
- ・当該ブロックの債券の売買は再保険会社の指図により実施

再保険取引による効果

経済価値	・EVの押上げ効果（44億円）
SAP損益	・契約締結時の金利環境を前提とした場合に見込まれていた追加責任準備金の積立リスクを遮断したことで将来のSAP損益の悪化を回避
健全性	・RBC比率の改善 ・株式保有に伴うリスクを削減

再保険取引のGAAP会計に与える影響

- 【前提①】 GAAP会計ルールにより、既契約ブロックの債券含み益増減に対応する額が組込デリバティブの価値変動（再保険会社に引き渡すべき未払費用相当額）として、PLに損失計上される。
- 【影響①】 金利上昇時には、GAAP上の損益にプラスの影響（金利低下局面ではマイナスの影響）が生じる
- 【前提②】 既契約ブロック内の損益は再保険会社に四半期毎にSAPベースで転嫁され、SAP収支には中立。一方、住友生命による買収（PGAAP適用）時にシメトラの保有債券の簿価を洗い替えた影響により、GAAP上の簿価がSAP上の簿価より高い。
- 【影響②】 債券の売却や償還に伴い、GAAP上の損益にマイナスの影響が生じる

（百万米ドル）

項目	2020年 12月期	2021年 12月期	前年比 増減率
調整税前営業利益（注）	130.4	170.1	30.4%
営業外損益	(290.3)	(90.1)	-
有価証券に係る実現損益	(37.4)	(50.0)	-
無形固定資産の償却	(143.2)	(127.7)	-
再保険取引による影響	(109.7)	87.6	-
経常利益（損失）	(159.9)	80.0	-
法人税	68.4	(5.1)	-
当期純利益（純損失）	(91.5)	74.9	-

（注）税前利益から有価証券に係る実現損益、無形固定資産の償却費、再保険取引による影響を除いたもの

サステナビリティ推進体制

サステナビリティを推進するための社内体制を構築

サステナビリティ推進協議会

取締役会

経営政策会議

サステナビリティ推進協議会
(事務局:企画部、ブランドコミュニケーション部)

サステナビリティに関する取組みの推進

- ・ SDGs達成に向けた取組みの協議および振り返り
- ・ 社会・環境課題に関する情報共有 等

責任投資体制

取締役会・経営政策会議
(サステナビリティ推進協議会含む)

責任投資委員会

社外委員

委員長 三浦 亮太
三浦法律事務所 弁護士

國部 克彦
神戸大学 教授

社内委員

松本 巖^(注)
執行役常務(資産運用部門担当)

審議
報告

審議
報告

資産運用部門

執行部門等

連携

運用企画部
(責任投資推進チーム)

責任投資会議

責任投資活動のレベルアップを目的に議論する場

(注) 同委員は、議決権行使の意思決定に関与するケースがあるため、利益相反に関する審議には関与していない。

LIBOR公表停止対応

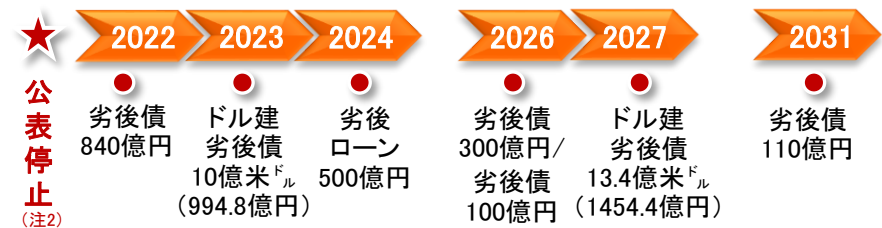
外部資本のうちLIBOR参照銘柄残高

<LIBOR参照銘柄残高>

項 目	銘柄数(注1)	残高
円LIBOR参照銘柄	8銘柄	1850億円
劣後債	7銘柄	1350億円
劣後ローン	1銘柄	500億円
米ドルLIBOR参照銘柄	2銘柄	約 2450億円
合計	10銘柄	約 4300億円

<償還スケジュール>

劣後債・劣後ローンについては、初回コール期日到来年度を掲載。



(注1) 券面額の相違する銘柄(例、A号、B号)は別々にカウント (注2) 米ドルLIBORは1週間物・2か月物を除き2023年6月末に公表停止

対応方針

<既発債>

国内債券	仮に初回の期限前償還を行使しない場合には、期限前償還に関する通知可能期間の開始以降、LIBOR参照金利期間までに契約変更の手続きを行う。
外国債券	準拠法であるNY州法の改正法案が2021年4月に成立。当事者間の合意がなくともARRCの推奨する金利を強制適用する内容であり、個別の対応は行わない。

<新発債>

✓ 円建・ドル建ともに、国債金利を参照する金利ストラクチャーを継続して採用する予定

同年限の指標国債利回り+当初スプレッド

5年国債利回り+当初スプレッド+100bps



1st Call(金利ステップアップ)

5年毎改定

あなたの未来を強くする

住友生命

有価証券含み損益(一般勘定)

一般勘定全体の含み損益は2兆5364億円

一般勘定有価証券の含み損益(単体)

単位: 億円

	2021年 3月末 含み損益	2022年3月末			
		簿価	時価	含み損益	前年度末 対比増減
有価証券※	3 6941	29 3131	31 8496	2 5364	▲11576
満期保有目的の債券	2613	1 5691	1 8120	2429	▲184
責任準備金対応債券	1 5971	12 5144	13 5964	1 0820	▲5151
その他有価証券	1 8409	15 1773	16 3873	1 2100	▲6308
公社債	525	2 7527	2 7099	▲427	▲952
国内株式	1 2225	1 1551	2 2972	1 1420	▲805
外国証券	5219	10 1493	10 2318	824	▲4394
その他の証券	380	4110	4353	243	▲136

※売買目的有価証券以外の有価証券。市場価格のない株式等および組合等を除く。

<マーケットの状況>

	21年3月末	22年3月末	年度変化
TOPIX(終値)	1954.00	1946.40	-7.60
新発国債利回り10年	0.090%	0.210%	0.120%
20年	0.475%	0.700%	0.225%
ドル・円	110.71	122.39	11.68
ユーロ・円	129.80	136.70	6.90

①

②

②-①

<資産の含み損益がゼロとなる水準(単体)>

	22年3月末時点
国内株式(日経平均)	13,900円台
国内株式(TOPIX)	970ポイント台
国内債券(10年金利)	0.7%台
外国証券(為替・ドル円換算)	108円台

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

ソルベンシー・マージン比率(連結ベース)

単位: 億円

項 目	2021年3月末	2022年3月末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5 1783	4 7957
基金等	5164	4958
価格変動準備金	8838	9721
危険準備金	5109	7054
一般貸倒引当金	34	36
(その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	1 8804	1 2489
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	1030	1181
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額(税効果控除前)	2	△ 14
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	7910	7616
負債性資本調達手段等	5699	6005
控除項目	△ 1522	△ 1804
その他	711	713
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2 + R_4 + R_6}$ (B)	1 2007	1 2070
保険リスク相当額 R_1	906	938
巨大災害リスク相当額 R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	826	868
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	0	0
予定利率リスク相当額 R_2	1815	1754
最低保証リスク相当額 R_7	48	61
資産運用リスク相当額 R_3	9747	9846
経営管理リスク相当額 R_4	266	269
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	862.5%	794.6%

(注) 一般保険リスク相当額(R_5)は無いため記載しておりません。

あなたの未来を強くする



住友生命の調達一覧

調達一覧

発行日	市場	年限	満期日	発行額	初回コール	利率	証券格付
劣後債							
2013年9月20日	144A/RegS	60年	2073年9月20日	10億米ドル	2023年9月20日	2023年9月まで6.50%、その後 3mUSDLIBOR+444bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A-
2016年6月29日	国内私募	60年	2076年6月29日	300億円	2026年6月29日	2026年6月まで1.04%、その後 2026年6月以降6m¥LIBOR+195bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	840億円	2022年12月21日	2022年12月まで1.13%、その後 2026年12月まで6m¥LIBOR+95bps 2026年12月以降6m¥LIBOR+195bps	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	100億円	2026年12月21日	2026年12月まで1.30%、その後 2026年12月以降6m¥LIBOR+199bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2016年12月21日	国内私募	60年	2076年12月21日	110億円	2031年12月21日	2031年12月まで1.55%、その後 2031年12月以降6m¥LIBOR+200bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A
2017年9月14日	144A/RegS	60年	2077年9月14日	13.4億米ドル	2027年9月14日	2027年9月まで 4.00%、その後 3mUSDLIBOR+299.3bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 Fitch: A-
2021年4月15日	144A/RegS	60年	2081年4月15日	9.2億米ドル	2031年4月15日	2031年4月まで 3.375%、その後 5年米国債金利+274.7bps (含むステップアップ100bps)	Moody's: A3 S&P: A-
劣後ローン							
2019年6月26日	国内 (証券化)	60年	2079年6月21日	500億円	2024年6月21日	2024年6月まで0.66%、その後 2029年6月まで6m¥LIBOR+71bps 2029年6月以降6m¥LIBOR+171bps	R&I: A
2020年10月20日	国内 (証券化)	60年	2080年10月15日	700億円	2030年10月15日	2030年10月まで1.105%、その後 2030年10月以降5年国債金利+208bps (含むステップアップ100bps)	R&I: A

(注)2022年4月末時点。償還済のものを除く

あなたの未来を強くする



主要な業績の状況

主要な業績の状況(住友生命グループ)

単位: 億円

	グループ	前年度末比 増減率	住友生命	前年度末比 増減率	メディケア	前年度末比 増減率	シメトラ	前年度末比 増減率
	2022年3月末		2022年3月末		2022年3月末		2021年12月末	
保有契約年換算保険料	2 8845	2.9%	2 2693	▲0.8%	713	29.4%	5437	17.6%

	グループ	前年比 増減率	住友生命	前年比 増減率	メディケア	前年比 増減率	シメトラ	前年比 増減率
	2022年3月期		2022年3月期		2022年3月期		2021年12月期	
新契約年換算保険料	2157	13.1%	1007	6.1%	196	19.4%	952	20.2%

	グループ (連結)	前年度末比 増減	住友生命	前年度末比 増減	メディケア	前年度末比 増減	シメトラ	前年度末比 増減
	2022年3月末		2022年3月末		2022年3月末		2021年12月末	
ソルベンシー・マージン比率	794.6%	▲67.9pt	809.0%	▲31.5pt	1672.2%	▲626.3pt	—	—

EEV	4 6789	1897	4 7431	806	2651	569	2571	721
-----	--------	------	--------	-----	------	-----	------	-----

	グループ	前年比 増減	住友生命	前年比 増減	メディケア	前年比 増減	シメトラ	前年比 増減
	2022年3月期		2022年3月期		2022年3月期		2021年12月期	
新契約価値	1399	723	1004	490	274	56	120	176

(注) グループEEVは、住友生命のEEVにメディケア生命およびシメトラのEEVを加え、住友生命が保有するメディケア生命およびシメトラの株式の簿価を控除することにより算出。
シメトラの決算日は、12月31日(為替レートについて、2021年12月末は1ドル=115.02円にて換算)。

財務諸表(主要項目)

○連結損益計算書

	2022年3月期						2021年12月期	
	連結 (億円)	前年比 増減率	住友生命 (億円)	前年比 増減率	メディケア (億円)	前年比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年比 増減率
経常収益	3 5994	2.3%	3 0942	▲0.5%	690	34.8%	2 974	12.2%
経常費用	3 4706	2.1%	2 9483	▲0.2%	994	38.6%	2 894	3.0%
経常利益	1288	9.0%	1459	▲6.2%	▲303	—	80	—
当期純剰余	456	69.1%	583	6.6%	▲226	—	74	—

○連結貸借対照表

	2022年3月末						2021年12月末	
	連結 (億円)	前年度末比 増減率	住友生命 (億円)	前年度末比 増減率	メディケア (億円)	前年度末比 増減率	シメトラ (百万米ドル)	前年度末比 増減率
資産の部合計	42 9942	4.6%	36 4433	2.9%	2897	11.8%	60 346	2.4%
負債の部合計	41 3690	6.1%	34 7434	4.5%	2677	15.8%	55 998	4.0%
純資産の部合計	1 6252	▲22.7%	1 6998	▲20.5%	220	▲21.0%	4 347	▲14.1%

(注1) シメトラについては、米国会計基準で作成した財務諸表の数値。経常収益、経常費用および経常利益にはそれぞれ総収益、総費用および税引前利益を記載。
決算日は、12月31日。

(注2) 当期純剰余の連結は、親会社に帰属する当期純剰余。

(注3) 増減率は、対象とする数値が正の値の場合のみ記載。

【本資料に関するお問い合わせ先】

住友生命保険相互会社

企画部 資本戦略室

E-mail: sumisei_ir@am.sumitomolife.co.jp

本資料の作成にあたり、住友生命保険相互会社（以下「住友生命」または「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、それらの情報および本資料の正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。決算数値等の詳細は当社の決算資料等をご覧ください。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。